

台湾情報誌

交流

2012年2月 vol.851

財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan



部材メーカーにとっての台湾企業との
新たなアライアンスの機会

交流

2012年2月
vol. 851

目次

CONTENTS

部材メーカーにとっての台湾企業との新たなアライアンスの機会 …… 1 (杉本洋)	
(財)交流協会学生交流事業 …… 6	
多国籍人材の活用を徹底する台湾企業 —日台ビジネスアライアンスのポイントは台湾の人材— ……16 (藤原弘)	
奇跡の成長期を迎えた台湾映画 ……27 (暉峻創三)	
2011中国大陸地域の投資環境とリスク調査(1) ……31	
【台湾海峡をめぐる動向】 「ダブル選挙前後の中台関係・米台関係の動き」 ……37 (松本充豊)	
コラム:日台交流の現場から 新年を迎えて ……47	
編集後記 ……48	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、(財)交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、(財)交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

財団法人交流協会は、1972年(昭和47年)、日本と台湾との間の、実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省(当時)の認可を受け設立されました。よって、財団法人ではありますが、外交関係の無い日台間において準公的性格を有する機関であり、台北・高雄事務所は、それぞれ大使館、総領事館と同じような役割を果たしております。

部材メーカーにとっての台湾企業との 新たなアライアンスの機会

株式会社 野村総合研究所
コンサルティング事業本部
コーポレートファイナンスコンサルティング部
主任コンサルタント 杉本 洋

(1) はじめに

これまで日本を牽引してきた電機産業が構造的な問題を抱えている事が様々なところで指摘されて久しく、直近の決算でもそれを裏付けるような結果が出ているが、本格的な構造改革がいよいよ待ったなしの状況である。

その一方で、東日本大震災でいみじくもその影響力の強さが示されたように、日本のエレクトロニクス部材メーカーは依然として圧倒的な強さを誇っている。しかし、こうした部材メーカーは日系のユーザーとの結びつきの中でその技術力、商品力を培ってきた。

ユーザー顧客企業の構造変化は自ずと、これら

日系部材メーカーにも大きな影響を与えることになる。本報告書では、部材メーカーの立ち位置の変化を台湾企業との関わり方の変化をとらえ、今後の台湾企業とのアライアンスのすすめ方等を簡単に考察してみたい。

(2) 日系電機メーカーの改革を陰で支える台湾企業

電機各社にとって2012年3月期の第3四半期決算は非常に厳しい決算であった。特に相対的に日本が競争力を維持しているインフラ事業に頼れない弱電系メーカーでは、最終赤字の所が多く、抜本的な対応を迫られている。こうした厳しい事業環境化で、ソニーはテレビ事業でファブレス化

表1 日本企業のテレビ事業の概況

企業	概況
シャープ	鴻海と合弁会社を設立し、テレビ用液晶パネルのガラス基板やカラーフィルターなどを共同調達する。パネルの相互供給も始める。シャープは価格競争が激しい20~40型は円高の影響がない奇美電子にパネルの省エネ性能などを引き上げる独自技術をライセンス供与済み。
ソニー	ソニーは競争力がなく、利益の出にくい組立業務を手放すだけでなく、部品調達など関連業務も受託メーカーに任せ、ブランドや販路の運営に集中する方針だ。すでにメキシコとスロバキアなど海外向上を鴻海などに売却してきた。今後は液晶テレビ生産委託比率は7~8割と、従来の3~4割から大幅に拡大する。
日立	テレビの自社生産を2012年9月末までに終了し、海外メーカーなどに生産をすべて委託することを正式発表。委託先からテレビの供給は受け、自社ブランド「Wooo」の製品企画や販売は続ける。テレビ生産は仁宝電腦(COMPAL)、冠捷科技(TPV)への委託、液晶は友達光電、奇美電子への発注とみられる。
東芝	メキシコの液晶テレビ工場は仁宝電腦に売却。この他、緯創資通、和碩聯合科技も東芝から液晶テレビを受注。東芝は早期から外部委託を進めてきた。

出所：各社報道より整理

を進め、日立はテレビの製造から完全撤退を決め、東芝もまたテレビの生産は早くから外部委託を積極的に進めている。これらのテレビ生産は主に、台湾の ODM 企業に委託する等の流れになってきている。

一方、負け組になってしまったテレビと異なり、デジタルカメラは未だに日系ブランドがシェアの大半を握るデジタル民生機器としては貴重な分野である。しかし、日系企業同士の競争も激しく外部委託が相当に進んでいる。一眼デジタルカメラこそ、自社生産が基本だが、コンパクトデジタルカメラでは価格下落が著しく、日本ブランドのカメラの 8 割程度は EMS などに生産委託されたものだ。これらの生産を請け負っているのは専ら佳能企業、華晶、亜洲光学、鴻海等の台湾の ODM/EMS 企業である。

このように事業の競争力に関わらず、日本ブランドはすでに自社だけで生産を続けることは非常に難しくなっており、それを陰で台湾系企業が支えている。このような変化は円高や足元の欧米の景気動向に起因する点もあるものの、それだけではない。今後、各社ともに海外売上比率、それも、新興国の比率を上げていくことを戦略に掲げており、為替や先進国の景気に関わらず、価格低減の圧力が更に高まってくると考えられる。

(3) 変化する部材メーカーの目線

一方で、電機各社とはモジュール部分を担う台湾勢を挟んで更に川上に位置する電子部品や機能性材料、半導体製造装置等の精密機械類においては日本メーカー（以下、日系部材メーカーと呼ぶ）は非常に高い競争力を保持している。（非常に荒っぽい単純化だが、テレビではブランドメーカーは日本、テレビの組み立てや液晶パネル製造は台湾企業、カラーフィルターやパネル状のフィルム等部材は日本企業と言うように分業が出来ている）

これらの機能性材料や精密機械メーカー等は、従来、高い技術力をベースに競争力を持つ日本のセットメーカー（ユーザー）からの様々なニーズに（時には無理難題も）応える形で自らの技術力、サービス力を高めていった。これらの企業の商品開発、研究開発は、常に日系ユーザーを見据えてきた。台湾系や中国系、韓国系等のユーザー向けには専らカスタマイズが中心であり、これらの企業と抜本的な共同開発を志向することは中々なかった。しかし、徐々にこの構図は変わりつつある。

従来、商品ライフサイクルの初期段階では日本で開発設計、日本で組み立てていた。次いで、組み立て工程がコモディティ化すれば、共通購買等の動きは有るにしても、基本的には部材の調達等

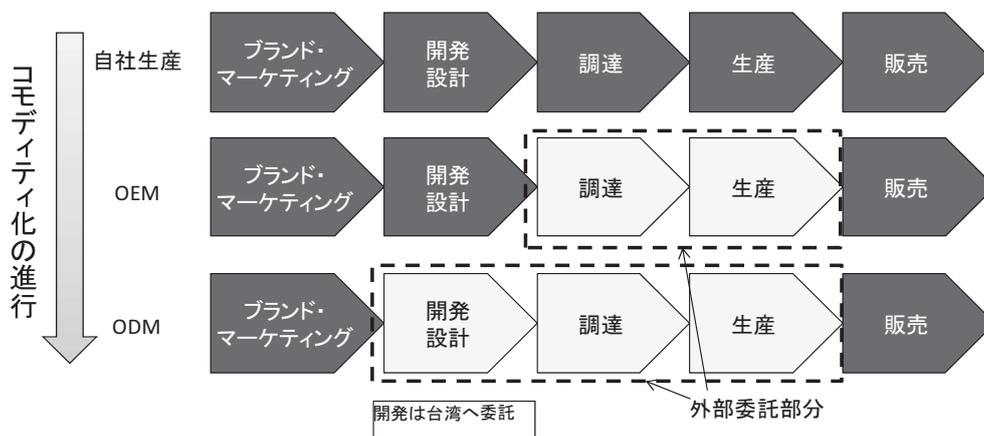


図1 コモディティ化の進行と役割分担

スペックを日本企業が指定していた。しかし、更にコモディティ化が進むと、商品企画と基本仕様の指定のみで部材選定から台湾系企業への移行が実現することになる。

実はこうした動きは、電子部品、電機の世界だけではなく、伝統的な製造業の分野では実はすでに通過してきた歴史である。台湾は例に漏れず黒子に徹し、ブランドを持っていないために世の中ではそれほど知られていないが、台湾には1社で世界のスポーツシューズの5足に1足を生産していると言う巨大な企業がいる。寶成工業やそのライバルである豊泰企業等は台湾を代表する製靴産業のODM企業である。こうした企業の生産地は既に台湾から中国、そして、ベトナム、更にその先へと展開しているものの、彼らとその協力工場の頭脳の部分は台湾にある。

NIKEやReebok、Adidasと言ったスポーツシューズのブランドメーカーはManufacturingと開発の要素の相当部分を既に上述の台湾メーカーに委託している。NIKE等は機能上と意匠上の開発設計に専念し付加価値を創出し、それに基づき、台湾のODMメーカーが技術的なスペックを提案し実現していく。これらの機能上の開発設計にも、台湾のODMメーカー及びその川上の材料メーカーの協力が欠かせないために、NIKEとしてアジア初のデザインセンターを台湾に設置し、開発を行っていた。当然のことながらそのデザインセンターに寶成等は常駐で人を派遣しサポートをしている。そして、NIKEが決めた機能と意匠を実現する範囲においては、どこにどの部材を使うのかについてはODM側が相当に決定権を持っている。

このような伝統的産業の寶成や豊泰企業の延長線上にあるのが、まさに鴻海精密(FOXCONN)、台積電(TSMC)、亜洲光学、広達電腦(Quanta)等の今日、世界的な地位を占める台湾の電子メーカーである。

日系のブランドメーカーが生産の外部委託を進めていっても、日系の部材メーカー、装置メーカーにとって、スペックインの営業対象や共同開発対象は、依然として日系ブランドメーカー企業であった。その業界の技術的なリーダーは日本企業であり、日本企業の向く方向が重要であり、技術開発も日本と共同開発、技術営業も日本企業に対して行えばよかった。しかし、ブランドメーカーレベルで技術のコモディティ化が加速することで、共同開発の相手が変わり外部委託先になる可能性が高まってきた。

液晶パネルでは従来、日系テレビメーカーのコアな差別化要素はその色作りなどであった。しかし、今後、上述したような日系テレビメーカーのテレビ事業の構造改革の中で、その調達製造プロセスは変わってくると考える。これまでコアな差別化要素と考えられてきた色作りまでも台湾企業に任せるとなると、その色作りに関わる素材メーカーの顧客は変わってしまう。商流的には従来と変わるとは限らないが、部材選定の決定権がバリューチェーン上で日系メーカーからその調達先に転移することが予想される。

実際、こうした傾向を反映するかのように、日本の部材メーカーが、台湾でR&Dセンターを作る動きは強まっている。半導体の製造工程で使用する研磨剤の最大手であるフジインコーポレーテッドはやはり台湾に研究開発センターを設置することを公表している、また、LCDなどに使用されるカラーレジストや液晶材料を製造するJSRは中部科学園区虎尾基地にある製造拠点に研究開発等を設置することを昨年公表している。このように、日系部材メーカーの台湾での研究開発の取り組みも続々と始まってきた。部材・装置各社ともに、ブランドメーカーの変化がどの段階で起きるか、その変局点を見極めて、踏み込んだ取り組みも必要になると考える。

表2 材料メーカーの台湾での研究開発の取り組み

企業名	発表時期	詳細内容
JSR	2011年	台湾でLCD用材料の研究開発機能の強化のため開発棟を新設。クリーンルームと製品評価装置を揃え、製品開発を現地で一貫して行い製造部門にフィードバックする。
フジミインコーポレーテッド	2011年	新設する台湾子会社の台湾福吉米 (Fujimi Taiwan Limited) に2年間で10億台湾元を投じ、研究・開発センターと生産ラインの拡張を行う。
カネカ	2011年	電子材料の顧客密着型の開発・営業支援の拠点として台湾カネカを設置。
TDK	2011年	TDKは台湾拠点をこれまでの製造から研究・開発やイノベーション機能を持つ新たな拠点としての転換を図る。LED関連、高省エネモーター、スマートライフ関連応用技術などを柱とする研究・開発を進める予定。

出所：各社報道、プレスリリースから整理

(4) 事業環境変化に対応する為のM&A

一方で、最終製品のコモディティ化が進む中で従来の価格帯、スペックでは顧客との取引が難しいケースもあり得る。また、今後強まっていくブランドメーカーの新興国対応を念頭に置いた際に、新興国事業向けのチャンネルを開発していく事も必要である。この場合、台湾系企業の低コスト構造や新興国向けのチャンネルを自社に取り込んでいく事も重要な選択肢と考えられる。場合によっては買収も考えられる。その場合に、提携対象となる企業の強みの源泉を見極めることが重要である。

例えば、自社の狙いが買収先が持つ顧客資産である場合、買収候補先は組織として、顧客との関係を築いているのか？それともオーナーや一部幹部の個人的なチャンネルによるものなのか？を見極めることが重要である。

特に中小企業の場合には往々にして、代表者個人の人脈の影響が非常に大きい。スタートアップ時にはこれでもいいのだが、オーナー個人の関係性を切り口にして築き上げた顧客とのつきあいが、その企業の商品やサービスに対する信頼感となって、組織としての資産になっている必要がある。

こうした事はユーザー側の基準がKBF (key Buying Factor) 等を聞きこんでいくことによって初めて明らかになってくるのである。この点が事前にきっちり見極めがなされていないのであれば、提携を成功させることは難しく、慎重な見極めが求められる。

(5) 内外環境の変化と既存パートナーとの関係の再構築

一方、既存のパートナーとの関係も、今後は何らかの変革を迫られる時期と言える。

日本の電子部材系企業の大規模投資の中心は台湾の電子部品産業の歴史に連動しているともいえる。これらの企業が大挙して投資を進めてきたのは主に1990年代後半から2000年代中盤にかけてである。いわゆるPC産業→半導体→LCD産業が台湾で勃興していく中で日本企業の投資が集中していた。代表的な事例を挙げていくと、半導体産業であれば1995年の半導体用シリコンウェハの拠点として信越半導体台湾 (信越化学) や台湾小松電子 (現台塑勝高科技: SUMCO 子会社) の設立がある。また、液晶産業であれば液晶材料で1999年台湾チッソ (チッソ)、2000年の液晶パネルのガラス基板の旭硝子発殷科技 (旭硝子)、カラーフィル

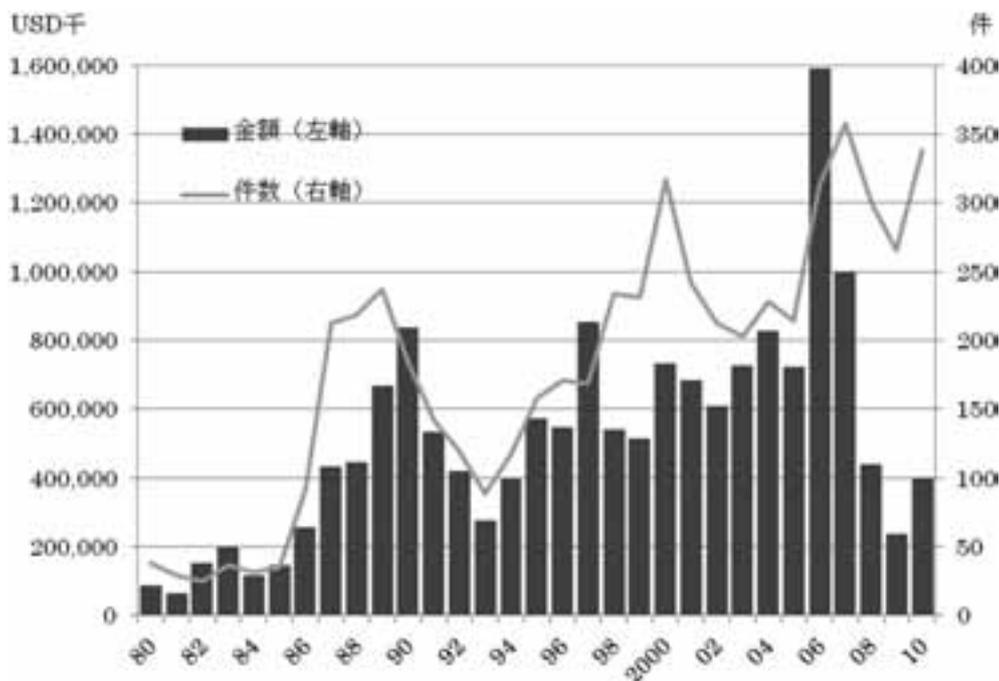


図2 台湾への日本の直接投資の推移

出所：経済部投資審議会より作成

ターの拠点として2001年の台湾凸版国際彩光（凸版印刷）、カラーレジスト分野で2005年の台湾捷時雅邁科（JSR）等の投資が進んできた。

早い時期であればこれらの進出から10年近く経過した投資もある。しかし、この間に彼我の内外の環境は大きく変わってきた。

まずこれまでに見てきたとおりに自社の事業環境が大きく変化しており、台湾企業に求めるものが変わっている。また、台湾にとって戦略的に重要な中台関係も大きく様変わりした。当時から中台関係は経済的には既に深い関係にあったとはいえ、台湾からの直接投資は認められず、直行便も飛んでいない時代であった。これが現在はECFAが締結され、中台直行便が飛び、中国からの投資も部分的には開放されている時代である。一方で、中国自体もかつてのように低廉な労働力を無尽蔵に提供してくれる世界の工場から世界の市場に変貌を遂げようとしている。既に台湾に投資をする大半の企業は何らかの形で中国を視野に

入れて投資をしているが、台湾経由での中国展開で取り得る戦略そのものが大きく変わっている。

また、台湾企業自体も構造改革が進展する。DRAM産業は再編が叫ばれて幾久しいが、これまでDRAMに代わって台湾経済をけん引してきたLCD、それに次ぐ期待の星だったLED、太陽電池と、これまで好調だった産業が景気の悪化と共に、相次いで構造変革を迫られている。今後、台湾企業も事業構造の見直しを進め、その中で業界の再編が進んでいくと考えられる。

こうした時代的な変化に応じて再度パートナーのあり方自体を見つめ直していく必要がある。それは組む事業であり、役割分担の仕方であり、或いは、組む相手の自体の見直しにつながる可能性もある。リソースやチャンネルをみる際にも、これまでと同じ目で業界をみていくのではなく、新しい視点で物事をみていく必要があり、この構造改革を見据えて、相手を探していく必要がある。

(財)交流協会 学生交流事業

交流協会では、日台間の若者世代の交流促進に重点をおいており、これまで日台の高校生及び大学生・大学院生の招聘・派遣等の事業を行ってきました。

本招聘は、昨年9月4日から11日まで広島、神戸、京都、大阪を訪問し、平和学習、世界遺産訪問、歴史文化体験及び学生とのウォークラリーや合宿を通じ、台湾の若い世代における日本に対する理解と認識を深めることを目的として実施したものです。

今回招聘した15名のうち男性1名女性3名の訪日報告書をここに御紹介します。

私の理解した日本

国立高雄大学 東アジア言語学部
日本語学科4年 蘇育宏

私にとって日本は独特な魅力を持つ国です。日本の魅力は簡単な言葉では言い表せません。今回のサマーキャンプを通じ、短い一週間という期間で日本を肌で感じることができました。それは日本の一番精粹の部分です。ですから、「私の理解した日本」という題でサマーキャンプで出会った人、事、物について記そうと思います。

私は国立高雄大学東アジア言語学部4年生で専攻は日本語です。毎日日本語ばかり勉強し、どの学期も常に日本語の授業で埋まっています。更に日本に関連する社会文化、地理、歴史、文学、経済、政治等の授業も私は選択しています。まじめに授業に出ていますし、成績も優秀ですが、これまでは教科書の文章を読み、教科書の写真を見て日本を想像していただけでした。所謂「万卷の書を読むより万里の道を行け」という諺の通り、先生の話がどんなにすばらしくても、聞くだけの日本は本当の日本を表しているわけではありません。私は日本を実地で見聞き、日本の食べ物を食べ、日本の水を飲み、日本の空気を吸うことで、初めて日本を理解することができると思っています。

す。言い換えれば、実際赴かなければ決して本当の日本の美を理解する事はできないのです。

9月4日日曜日の朝、興奮を抑えきれず、とても早く目が覚めました。一緒に搭乗するみんなとは何度かしか会った事がないのに、まるで何年も会っていない旧友のようにずっと記念写真を撮っていました。搭乗後私は笑顔で窓の外を見ました。窓の外の景色はまるで映画のワンシーンのように真っ青な台湾海峡から光り輝いている瀬戸内海へと展開して行きました。「本機はまもなく広島に到着します・・・」美しい夜景に心奪われていた私はこの放送を聞いて、ようやくもうすぐサマーキャンプの最初の訪問地・広島に到着することを知りました。

広島と聞けば、みんなすぐに原爆を想像します。しかし原爆の背後にある人類にもたらした啓示を理解する人は少数です。広島平和記念公園の中にある原爆資料館は原子爆弾投下前後の歴史や一つ一つの心痛める物語、反核兵器宣言を記録しています。音声案内が説明する悲惨な物語を聞きながら当時の様子を模した展示の中に入っていくと、まるで私自身がその日に戻ったかのようなようです。火に飲み込まれた広島市、皮膚にはひどい火傷を負った人々、彼らの叫び声が私の耳の周りを回っており、すべてが目の中にあるかのようなようです。ガラスケースの中の遺品を見ると、私の目は涙で

溢れてきます。気持ちを落ち着け、椅子に座って休んでいた私は反核兵器と平和の重要性について考えました。人類は私利私欲で戦争を引き起こし殺し合うべきではないのです。私たちは一人一人の大切な命を尊重しなければなりません。これがこの資料館の中で得た最大の収穫です。

では、もし人災は免れることができたとして、天災が起これば私たちはどのように対処すべきなのでしょう？もし時間の流れによって心の傷が癒えるのであれば、関西人は阪神大震災がもたらした痛みから抜け出す事ができるでしょう。しかし歴史を忘れることはできません。経験は必ず記録しておかなければなりません。この信念を持って人と未来の防災センターは誕生しました。ボランティアさんは私たちを連れ、地震当時の模擬体験や当時の映像を見せてくれました。彼は科学技術が発達した今でも台風のように地震発生地点を予測することは不可能だとおっしゃいました。それならば災害の被害を最小にまで抑える必要があります。日本の伝統的木造建築の耐震構造強化や避難訓練、消防器具の設置、携帯メールでの情報通知等々、これらは台湾が見習うべき防災措置です。その他、人と未来の防災センターには参観者が実際行うことで防災を理解できる実験装置が数多く設置されていました。例えば液状化現象の実験や耐震建築測定の実験などです。更には小学生に防災政策を広める設備まであり、この点から日本の防災に対する措置はとても奥が深いものであることがわかりました。

もし経済が国家発展の基礎だと言うのなら、文化は国家が外に向けて発するソフトパワーです。京都は最も輸出に適した文化を有する古都です。見過ごすことはできません。ガイドの案内のもと花見小路を進むと、道の雰囲気は神戸や広島と全く異なりました。黒檀色の和風建築、大きな赤い提灯、大きく書かれたレストランの看板、小さな歩みの芸妓さんたち。まるで日本映画の中にいる

かのような様子でした。

少し歩くとすぐにその日の重要な訪問先—ギオンコーナーが現れました。舞台の幕が開くと、教科書で学んだ茶道、華道、能、狂言などの伝統芸能が一つずつ演じられていきました。花を生ける角度を考える真剣な表情や能の主演の力強い台詞、驚きの琴の音色、今でも深く感動し忘れられません。日本文化の精粋部分を一晩で目に焼き付けることができました。

この旅行では上述した場所で日本の理解を深められた他に、最も幸福に感じられたのは多くの友人と知り合えたことです。それは神戸大学・関西大学の学生、一週間ずっと一緒だった団員たち、そして私たちにずっと付き添ってくれた交流協会のスタッフたちです。

神戸大学の学生と歴史について討論した際、私たちはお互いの国に対する印象を話し合いました。狭い考え方は排除し、お互いの先入観を捨て去ったら、台湾と日本の厚い友情の絆を発見したのです。更に関西大学の学生とはチームで大阪各地のポイントを廻りました。お互いが知恵を出し合い、私たちは2位を獲得しました。クイズラリー当日の夜には一緒に鍋を囲み、日本語で日台双方の文化の違いについて話し合いました。その時、個人的に意外と感じる情報も聞く事ができました。満腹になっても熱意は全く消える事はなく、小さなロッジの部屋で心ゆくまで話しを続けました。結局とても遅くなってようやく終了しました。台湾の大学生と日本の大学生の心が最も通じていた夜でした。

この1週間で私たち団員は以前から知り合いなのかどうかをよく尋ねられました。異なった大学から来た大学生が日本をもっと理解したいという同じ思いを持って集まりました。交流協会のおかげで、私たちは一緒に遊び、一緒に冒険をし、一緒に交流をしたことで、感情を養ったわけではなく、自然と芽生えてきたのです。最終日送別会の



夜、私たちは交流協会のスタッフや関西大学の学生と一緒に酒を酌み交わしました。感謝の言葉は言っても言い尽くせません。この一日だけでも、とてもすばらしい思い出となりました。

今回の活動を経て、私が理解した日本は涙と笑いが混じり合った日本です。短い7日間はあると言う間に過ぎていきました。今後私は日本に留学し、多くの景勝地を訪れ、日本の更に多くの側面を理解し、多くの日本の友達と知り合いになりたいと思います。同時に今回の得難い経験を基に、日台交流の架け橋になることを目標に進みます。より多くの人に台湾と日本の厚い友情を理解して

もらいたいと思います。

歴史と文化の旅

国立政治大学スラブ語学科
張資敏

今回私は「食」「衣」「住」「移動」「教育」「娯楽」の6つの方面から「日本の認識」を行いました。

◆ 食

京都の会席料理以外に広島風お好み焼き、精進料理、かに料理、更には日本の学生と一緒に楽しんだBBQなどとても特色がありました。印象が最も深かったのはやはり精進料理と会席料理です。豆乳鍋の食べ方と舌触りはとても私を（みんなを）驚かせました。ご飯物が最後に出されるのは中華料理とは全く順序を異にします。とても嬉しかったのはレストランにメニューがあったことと食べ方が書いてあったことです。これで私は料理を食べ終わっても食べた料理に関して無知でいられずに済みます。いつも台湾で日本料理を食べるときには、こんなに丁寧に紹介されることは絶対にありません。本当に収穫が多かったです。他に私は元々日本料理は精緻ですが、分量が少ないイメージがありました。しかしそれを今回覆されました。毎日とても豪華で、台湾に戻り体重計に乗った時には再度驚かされました。特に書いておくべきは、BBQでの焼きおにぎりの美味しさです。台湾の焼肉店にも是非取り入れてもらいたいです！

◆ 衣・住

出発前一番期待していた一つが和服体験です。和服の着脱はとても複雑で、もし富田屋の女性たちが手伝ってくれなかったら、半分すらも着ることができなかったでしょう。着用の過程で何度も

きつく縛られ、着終わった後は予想通り大きな動作はとれませんでした。はじめは座ることすら慣れませんでした。富田屋当主が多くのコツを教えてくれたので、なんとか手足をばたつかせていた窮境から抜け出すことができました。動作にあまり慣れていなくても、私ですら短い時間で淑女になることができました。恐らくこれこそが和服の最大の魅力なのだと思います。和服を脱いだ瞬間、私はいつも着ている服がこんなにも動くのに便利なものだったのかと深く感じ入りました。しかし反対に考えてみると、和服を知り尽くした女性のように自然で優雅な姿を素養として養うことは不可能で、それが幸運なことなのか不幸なことなのかわからなくなっていました。

みんなは和服を脱いだ後も未練があるようでした。しかしその晩、温泉旅館で多種多様の帯と異なった模様が施された浴衣が用意されているとは思いませんでした。そして部屋には親切にも浴衣を着る方法が書かれているメモが準備されていました。私は最後までその方法通りに帯を結ぶことはできませんでしたが、次回日本を訪れる際にはきっと成功させようと思います。

◆ 移動

保津川の川下りはとても新鮮な体験でした。川の中の小舟と岸辺の林、トロッコ列車の線路が交わるととても美しい風景でした。船を漕ぐ船頭さんは猿飛石や日本最古の鉄橋等の景勝地を生き生きと面白く解説してくれました。忙しく解説を聞き、風景を見、時には急流に乗りました。気分が高まっていたようで、長い道のりを下ってきたとは全く感じませんでした。船の竿を毎回同じ場所に差すため、石にくぼみができていて、船頭さんの熟練した技術に感服しました。

◆ 教育

関西・広島と聞けば、私は真っ先に「悠久の歴

史」が思い浮かびます。その次は「災害」です。原爆であろうと阪神大震災であろうと、これらの地区は曾てとても大きな傷を負った場所です。同様に天災が多い島国として、台湾は日本の防災教育や災害後の復興を見習うべきだと思います。防災センターの道具の設計はとても巧妙で、ボランティアさんの解説もとても雰囲気が出る話し方でした。小さな子供にでも土壤の液状化や防災構造といった類のとても堅い概念を理解させられるように作られています。それに比べて台湾の科学技術教育は情報の正確な伝達を重視しており、子供たちに興味を抱かせる活発的な設計や分かりやすい説明は乏しいです。ボランティアさんはこの防災センターは日本の子供たちが修学旅行の時に必ず訪れる場所だと言っていました。台湾では「校外学習」は多くが遊園地などで、教育方式も憂慮すべきです。

今回神戸と関西の2つの地域で行った学生交流は非常に充実した体験でした。神戸大学の大学院生との話し合いでは、私は日本側の学生が被災後の経済や政治の影響に目を向けていることに驚きました。私たちのように単純な思考で天災の損害をどのように減少させるかではなく、長いスパンを見据えた考え方を持っていることに私は恥ずかしさを覚えました。そして関西の学生たちと一緒に過ごした2日間の大阪はとても楽しかったです。初日の大阪クイズラリーは時間が短すぎたため息ばかりついていました。折角こんなに多くの場所が無料で見学できるのだから、十分にこの周遊券を活用したいと思いました。また私たちのチームには大阪に住んでいる人はいませんでしたが、日本の携帯電話のおかげでとても順調に条件をクリアしていきました。ホテルに戻った後、一緒にクイズに答えたこともとても面白かったです。なぜなら多くの場所は行くことが叶わず、みんなで知恵を出し合うしか方法がなかったからです。最後の成績は予想以上に良く、やはり団結の

力は大きかったです！二日目に行った演劇とそれに伴う小道具作りではどのように考え方を伝えればよいかわからない状況に何度も陥りましたが、最終的には順調にお互いの考えを共有することができました。そしてみんなが劇に参加し、日本語がわからない人ですら1語2語の簡単な台詞を暗記することができました。短い練習時間の中で、各種斬新な解釈をするみんなはとても素晴らしかったと思います。



◆ 娯楽

京都のギオンコーナーは私が好きな訪問先の一つです。もともと日本の伝統文化の「静」に興味があった私はその代表である華道や茶道がどのように表現されるのか興味があったのです。外国人ではその中に潜む精神を理解できないのではないかと心配しましたが、更に琴の演奏があり、音楽と花、茶道はお互いがお互いを高め合い、私のような門外漢ですらその深遠なる境地を垣間見ることができました。他に文楽の人形を操る技術にとっても驚かされました。台湾の布袋劇は一人で人形を操りますが、文楽は三人が同時に操作します。動作の精細さや息の合い方は言うまでもありません。私は「伊達娘恋緋鹿子」でお七が火の見櫓に登る場面が好きです。「手足を両方使って上る」動作は台湾の布袋劇では演出できない動作で、文楽の演出にはとても驚かされました。

キャンプに参加できたことはとても嬉しく思います。今回は5回目の日本訪問でしたが、旅行中に体験したこと、学習したこと、反省したことは多すぎて一つ一つ書くことができません。特に学生交流活動後は私自身、大きな成長を感じました。今回の活動がなければ、私は寺院文化を体験することも、日本の学生と接し、彼らから学ぶべきことを理解することもなかったと思います。

旅行中ずっと解説をしてくれたSさん、旅程の計画や管理、そして私たちに正しい温泉文化を教えてくれたNさん、時間のある時には私たちに日本の文化を教えてくれたY先生、この活動を円滑に進めてくれたY₁さん、そしてもちろん8日間の美しい思い出を一緒に作った日台の学生たち、本当に感謝しています。私はもともとみんなと打ち解けられなかったらどうしようかと心配していましたが、結果帰国の時には別れがたく感じました。今後みんなと再会する機会があるはずですよ！！

ずっと日本文化に興味があり、今回のサマー

「日本理解の旅」—日本での経験から 台湾人が見習うべき点—

輔仁大学日本語学科
厲書穎

まず最初に光栄にも交流協会が私に「日本理解の旅」という機会を与えてくれたことに感謝します。日本の大都市を廻るだけでなく、伝統と現代の文化を体験し、現地の大学生と学術交流を行い、とても生活に身近な学習で日本を理解することができました。以下には今回の旅行で経験、学習したいいくつかの点を叙述しようと思います。

生活の中の徹底した防災意識

今回の日本旅行はまず広島に到着しました。広島と聞けば、多くの人が原爆を想像するほど歴史的色合いがとても濃い場所です。私たちは原爆ドームと平和記念資料館を見学しました。原爆ドームは被爆直後の様子を残しています。現在の広島は復興し賑やかで、木々も生い茂っています。しかし原爆ドームの様子は教科書によく出てくる



姿で、まるで人間が行った歴史の証を常に思い起こさせているかのようです。平和記念資料館では詳細に原爆関連資料と当時の遺品を記録しています。たとえ時代が変遷しても、これらを見ると気持ちがとても重くなり、長い時間気持ちを元に戻すことができませんでした。世界で核実験が行われるたびに、歴代の広島市長は実験停止の手紙を書きます。館内では原爆投下後から今までの手紙のやりとりが展示されていました。それを見て平和への希望と決意は永遠に終わらないと感じました。

私たちが訪問した第二の都市は神戸です。1995年に発生した阪神大震災は多くの人の記憶にとどまっていると思います。私たちは「人と未来の防災センター」を見学しました。内部には未来の世代に阪神大震災とその状況を理解させるだけでなく、地震発生時の対処方法の教育や耐震措置に関するものがあり、とても多角的なものでした。地震後に日本人が各方面で行った工夫は軽視できません。それは「もし災害の発生を阻止できないのであれば、現在努力すべきは災害の損害を最小限に抑えること」ということです。災害を直視し措置を講じる、このような態度にととても敬服しました。台湾の災害後の処理方法を顧みると、批判と罵声が満ちあふれています。実際の災害後の処理に関して、私たちは謙虚な気持ちで多くのことを学び、真似なければなりません。

日本に滞在した数日間、夜にはテレビを見る機会がありました。その中でとても印象に残ったことがありました。日本では将来数年以内に再度大地震が発生すると予想されています。このようなことは台湾では滑稽無糖の意見としてみられます。日本のテレビ番組ではとても厳かで慎重な態度で放送されていました。専門家による詳細な解説や、発生した場合の死傷者数や災害状況を予想していました。それ以外にも、影響があるであろう原子力発電所を既に停止しており、事故の発生

を免れようとしています。防災対策がこんなに進んでいることに唖然とするとともにとても尊敬しました。未来に発生するかどうか未知数の地震に対してですら、それを直視し、そして伝達し防災対策を行っています。災害に対して楽観的な台湾人にとっては頭を殴られたような感覚です。

311 東日本大震災発生後の数ヶ月、テレビではよく台湾の防災設備や予報装置等の検討に関するニュースや番組を放送していました。しかし時間が過ぎて行くとともに、その後の状況に関して目にしなくなりました。もし災害の嚴重性を正視するならば、救助法案を検討するのは最良の時期です。「どうせ災害が起これば逃げることはできない」、という台湾人が持っている態度を見ると、台湾の防災教育は本当に十分なのかと考えさせられます。政府の防災措置だけでなく、国民の防災教育についても日本を手本とすべきであり、台湾にはきっとより努力できる部分があると思います。さらに、台湾と日本の地理的位置はどちらも地震が頻発する地域です。両国の距離はこんなにも近く、もし将来災害が発生したら、お互いに初期段階で援助を行えます。地震等の災害に関しても経験を共有し、長所を取り入れ短所を補うことで新たな活路が見出せるのではないのでしょうか。

伝統文化の保存と継承

今回の日程で、多くの寺社仏閣の参観以外に、京都では多くの伝統芸能を体験しました。茶道・座禅・和服体験、そして会席料理などです。これらは私たち台湾大学生の視野を広げ、深い印象を与えました。

京都という古い街は現代と伝統という両面を同時に持っています。京都では数百年の歴史的伝統建築を見ることができるだけでなく、現代的なビルをも見ることができます。私が街中でこの全く異なった風景を同時に見た時、何とも言えない奇妙な感覚がわき上がってきました。じっくりと寺



社仏閣の伝統建築を見れば、往年の和服を着て大勢が参観する景色が想像できます。日本の歴史関係の小説を読むと、その中に描かれている風景や建築、人々の生活様式は、実際京都に来てみて、まるで文字がそのまま飛び出てきたかのようで、その場面が想像できました。特に京都の花見小路では伝統的な建築ばかりで、その他の道路とは全く異なり、まるで古い時代に迷い込んだか、映画の撮影をしているような感覚に陥りました。また幸運にも舞妓さんが小刻みに歩いている様子を見ることができました。足早に道路を通り過ぎる様子がまた神秘的な色合いを濃くしていました。そして一軒一軒立ち並ぶ居酒屋は、中に入ることにはできませんでしたが、中の様子は想像に難くありません。大いに趣があります。

今回の日本旅行を経て、日本の古蹟の保存に関する気配りはとてもよくわかりました。たとえ焼けてしまった建物でも再建し、損壊したものでも細心の注意を払い修復します。そのおかげで私たちは現在でも当時の様子を見ることができるのです。本当は台湾にもよい条件が揃っていて、多くの観光客を驚嘆させることができるのです。しかし台湾は日本と比べて土地面積は小さく、また公共建設等の関係で、多くの伝統遺跡は建設の犠牲となるのです。良好な管理や修理が乏しければ、表に出せるものではありません。伝統的な建築、

古蹟そして伝統文化などは最もその国の風情を表し、象徴的な指標となります。もし伝統文化保護を重視しなければ、たとえ鮮やかな外見だとしても中身がないものとなります。伝統文化は時代の潮流とともに変遷しますが、それは次第に衰微するものであり、避けられない現象です。しかし日本と比較すると、どのようにして伝統の一面を外から来る観光客に紹介すればよいか、どのようにして現代と伝統を兼ね備えると同時に最高の文化規範を融合し、その両者の最良のバランスを探し出せるのか、私たちは深く考える余地があると思います。

結語

この数日、様々な日本の景色、文化を体験しました。例えば保津川下りでは風光明媚な大自然の息吹を感じられました。烟河の温泉旅館では、裸での温泉体験をしました。外国人の私にとっては最初は慣れませんでした。確かにとてもリラックスできました。温泉でみんなでおしゃべりをしていると、とても楽しい時間が過ごせました。おしゃべりは大浴場が閉まる時間まで続き、最後は未練が残りました。各種美味しい日本料理はとても満腹に、そして幸せにしてくれました。噂に聞いていた会席料理も食べました。何食も食べて行くうちに、刺身の美味しさがわかるようになっていきました。今回の「日本理解」の旅で得られた収穫は多すぎて数えきれません。旅行中の仲間との楽しい時間はとてもいい思い出になりました。そしてとても優しい日本人にも出会えました。引率をしてくれた Y₁さん、Sさん、Nさんの丁寧な話し振りや心遣いは忘れられません。別れる時にはとても別れがたく感じました。恐らく日本語の「一期一会」のように、今後再会できるかわかりませんが、この美しい時間は私の心の中にずっと留まり忘れることはありません。

心のこもった日程、思い残すことの無い8日間

国立政治大学ヨーロッパ言語学部フランス語学科
李明立

交流協会が資金と人員を提供し、8日間の豊富な行程により私たちに日本の多くの側面を体験させてくれたことに対して心から感謝致します。多くの驚きと収穫を得て台湾に帰ることができました。私はこれまで日本に来たことがありませんでした。もし交流協会が無料の機会を与えてくれなければ、とても身近に感じるけれど、あまり知らないこの国を卒業前に訪れる機会はなかったと思います。卒業までに日本に来られたことで、私の将来の計画と展望に大きな影響を与えてくれました。

今回の「日本理解」の旅は心のこもった日程により日本の各方面の体験や日本の大学生との出会い、交流、そして今後の長期にわたり続く友情の構築ができただけでなく、日本研究、日本留学、日台交流の促進や日本語学習に対しても刺激を与えられました。費用は莫大なものですが、この計画は学生の視野を広げ、将来の日台交流のために良好な基礎を築き、人材の育成に大きく役立ったのではないのでしょうか。

—日本の災害研究と防災、「減災」に対する態度、そして「全てのことにに対して完璧に仕上げる心配り」の態度を見て

Nさんが手配した心がこもった日程には教育的意義のある奥深い体験が多数ありました。例えば、広島市の平和記念資料館、神戸の防災センター、阪神大震災を経験し、地域の再建計画に力を入れている人たちとの対話、そして日本の経済発展と現状の講義です。

実を言うと、防災センターやNPOの訪問は特

に興味があったわけではありません。しかし実際に体験してみて、彼らは私にとっても多くの反省点と収穫を与えてくれました。「日本の災害研究と防災に対する態度を台湾は見習わなければならない」、この言葉はとても当たり前のように聞こえます。日本人は常に思慮深く、防災措置に長けています。今更誰がそんなことを知らないのでしょうか。しかしこの「態度」は言葉を並べたところで、心で思ったところで、体験できるものではありません。防災センターに行ってみて、彼らが作った映像や模型、実験施設、分析した研究結果を見て、更には自身も被災されたボランティアのおじさんが私たちに対して被災後の各種分析や改善点を丁寧に説明をしてもらって、ようやく「態度」とは何か、「心配り」とは何かを感じることができました。台北の防災センターを顧みると、地震の疑似体験ができる娯楽施設であり、何の意義深い教育目的も達成していません。この防災センターの設計やボランティアのおじさんの話は私たちに日本の災害研究が「減災」に応用されている考え方を理解させてくれました。日本人は大自然との共生を好み、彼らは大自然に抗うことは無意味だと知っていて、徹底的に災害状況を研究し、「減災」という方法を編み出したのです。台湾人はとても楽天的で、いつも災害が起こってから策を講じるのです。事前の防災措置や訓練は行わず、事後に経験をもとにした研究から成長することもありません。日本のこの方面の態度を台湾は確実に見習う必要があると思います。

災害研究と教育方面の態度だけが日本人の尊敬できる部分ではありません。彼らは「全てのことに対して完璧に仕上げる心配り」の態度も防災センターの設計から見て取ることができます。同じ防災センターでもとても簡略的なものと、精緻で奥深いものとはその差は歴然です。そしてそれが作り出す教育的効果は比較になりません。「心配り」の態度は全ての計画において、その成果に



大きな影響を生み、多くの素晴らしい経験を与えてくれます。日本人は私に最良の手本を示してくれました。

広島での行程は、私個人にとって最も印象深い場所です。今回の活動に参加する前に、私は原爆関連の資料に興味を持ち、多くの文章、ひいては漫画を含め、数多く読みました。そして資料を集め、フランス語で原爆と資料館の紹介に関する文章を完成させました。ですから、私が今回の日程を知った時、非常に興奮しました。私はついにこの街を自らの目で見るができるのです。原爆に関連する背景を理解ながらこの静かで広大な街を歩くと、1945年の純朴な広島の日常の景色や原爆投下直後の地獄のような光景が見えてきて、心の底から恐ろしくなりました。私にとって広島で体験した静けさや安息は無二の体験となりました。資料館や平和記念公園だけでなく、広島全体が彼らの平和への堅持と平和を提唱する絶え間ない努力を体現しています。

関西大学ではNさんが私たちのために講義を準備してくれていました。その中で日本企業が以前は社員を資産として考えていたが、この文化は次第に変化し、それにより多くの社会問題を生み出していると習いました。台湾企業は常に人をコストとみなしており、今後この現象を次第に変えていく必要があります。関西大学の教授が提起し

たテーマは私にとってとても興味深いものでした。日本と台湾、資本主義に於いてどちらも自分たちの課題に直面しています。それを相互に学習することができるように感じます。

教育的意義に溢れた日程以外に私たちは多くの伝統文化を体験しました。会席料理、茶道体験、温泉旅館、和服体験、二条城参観、寺社での座禅体験、神社参拝、これらのことは私にとってとても新鮮でした。

会席料理と茶道体験は日本の「食文化」を体験できました。一品一品のとても繊細な料理が順序よくテーブルに運ばれてきます。白米が一番最後に運ばれてきました。また最初にとっても甘い茶菓子を食べてから、とても苦いお茶を飲む、これらのことは台湾の習慣とは異なりとても面白く感じました。また裸での温泉体験は私は人生で初めての試みでした。Nさんは「裸で温泉に入ると、リラックスでき、人に対して素直になれる」とおっしゃいました。その言葉に私は感心しました。そして一度気持ちがほぐれれば、お互い素直に向き合え、女の子は本心でおしゃべりを始めました。これはとても日本の郷土に根付いた文化体験でした。

伝統文化の行程で、絶対に忘れられないのは和服体験です。これは全日程で女の子たちが期待していた活動です。和服の体験は今回の日程をより魅力的にしてくれました。私たちは穏やかな物腰のスタッフを見て、日本の雅な気質を目にすることができました。この活動は和服を体験できただけでなく、日本式のサービスである、優しさや心遣いも体験することができました。

今回の活動では決められた表敬訪問や対面はなく、行程は簡素で、どの訪問先でも多くの時間が割かれ、深く理解し、本当の日本文化の雰囲気を感じることができました。表面を見るだけの形式的なもの



ではありませんでした。それ以外に、親切な日本のガイドであるSさんを私たちの随行に付けてくれて、各見学先の背景を私たちに話してくれました。全体的に、今回の活動は日程だけでなく、人員配分も完璧でした。この8日間で私は以前より日本を理解でき、日本文化とその雰囲気をも身を以て体験できただけでなく、多くの日本の友人ができました。その中には高校時代に台湾政府主催の訪台プログラムに参加して以来台湾に興味を持ち、その後何度も台湾に旅行に来た学生がいました。それを聞いて、このような交流活動の意義と影響力に感動しました！同時に、今回は多くの日本語能力が高い優秀な仲間と知り合え、また彼らが実際に日本語を使い、日本の学生とコミュニケーションをとっているのを見て、私も日本語に精進する決意が燃え上がってきました。そして将来、私自身の努力によって、留学か旅行か、または交換留学生としてかは分かりませんが、再度日本を訪れ、この国の理解を深め、自分の人生に於いて日台交流の促進に貢献したいと思います！

多国籍人材の活用を徹底する台湾企業 —日台ビジネスアライアンスのポイントは台湾の人材—

アジア企業経営研究会会長 藤原 弘

筆者はこれまで中国、アジアでビジネスを展開する日系企業、台湾企業、韓国企業、香港企業そして欧米企業の経営実態をみてきたが、ここでは台湾企業に焦点をあて、その経営実態の特徴を日系企業との経営上の特徴と比較し、明確にし、双方のビジネスアライアンスの可能性を探りたい。

特にこれまでは中国の東北地区、華東地区、華南地区の台湾企業をみてきたが、ここ1年は幸いなことにタイ進出台湾企業の経営実態をみる事ができた。中国進出台湾企業にとり、中国市場は言葉も文化も共通しており、ビジネス展開の面で極めて有利な側面もあり、そういった意味では台湾企業が中国市場で日本企業よりも効率的にビジネスの展開を図るのは当然と思っていた。しかし、タイではその辺の事情が異なる。言葉も異なり、華人社会はあるものの、文化的にも社会的にもそしてビジネス環境も台湾、中国とは異なるところである。

その台湾企業をこれまで10社近くを訪問することができたが、彼らの経営方式をつぶさに見学させてもらい感じたことは以下の点に集約できる。

- 1) 台湾企業の投資は中国一極集中型と思っていたが、中国とアジア市場とのバランスを取りながらアジア市場をみており、中国からタイその他のアジア諸国へ生産拠点を移転している。
- 2) 台湾企業のアジア展開は徹底した現地化、永住化が基本戦略である。
多くの台湾企業の経営者はタイでの永住化を前提としており、現地会社もタイ人を会長にし、資本金はタイ側に51%出資し、タイ企業となっている。これにより日本企業ができない外国人労働者の雇用を可能にしている。

- 3) 台湾企業の多くは日本企業の技術、合弁等の連携を追求し、日本企業とのビジネス関係を拡大しようとしており、日本式経営方式、品質管理を徹底している。
- 4) これら企業の生産ラインも台湾製、日本製等の設備を導入し、自動化を進めるとともに製品の品質を最終的にチェックできる熟練工の育成にも同時に力を入れている。
- 5) これらタイ化した台湾企業の経営者はいずれも20年以上タイに在住しており、タイ語も流暢で、労務管理もタイ語で直接行っていることから、タイ進出日系企業によくみられる労働争議はない。
- 6) 台湾企業は関係(GUANXI)を活用してタイの東北地区の農村から従業員を採用すると同時に、インド人、ミャンマー人、マレーシア人、日本人等の多国籍の外国人スタッフを活用しており、日本企業ほど人材不足は深刻ではない。
- 7) 販売戦略に関しては、日系企業が中心であるが、欧米企業等にも多角化している。

このようにタイ市場での台湾企業の経営面でのしたたかさを見ると、中国市場における日台企業の経営の優位性がタイ市場にも同様にみられるとの印象をうけた。特に多くの日本の中小企業では若手のスタッフが海外勤務を拒否するケースが多くみられるなかで、少なくとも筆者が訪問した台湾企業では台湾人社長の下で、台湾人スタッフが外国人従業員の労務管理、製品の品質管理、販売等の分野で活躍しており、さらに多国籍人材の活用も同時に進めており、台湾企業には海外要員の不足はそれほど問題になっていないとの印象をもった。そういった意味においては中国だけでない

く、台湾企業がビジネスを展開するその他のアジア地域においても台湾人材の活用は、日台ビジネスアライアンスの基礎的な条件となるのではないだろうか。この日台企業間の格差は単なる経営方式だけでなく、海外ビジネスに取り組む姿勢においても大きいようだ。

事実、中小企業投資関連会社の関係者はかつて筆者に「1%でもビジネスリスクがあれば手を出してはいけない」と言っていたが、このことをタイに進出している台湾企業経営者に伝え、と、「10%でも可能性があればチャレンジすべきである。」との回答が返ってきた。日台企業の経営方式の差異を論ずる前に、海外ビジネスリスクに対する姿勢にも埋めつくせないギャップがあることを認識しておく必要がある。

いずれにしても、限られた訪問企業数ではあるが、最近、一日本人の眼でみたタイ進出台湾自動車部品メーカーの経営実態を以下に紹介したい。今後の日本企業特に中小企業のアジアでのビジネス展開における日台企業間のビジネスアライアンス構築に向けて日本企業が台湾企業から吸収すべきものを明確にするうえで参考になれば幸いである。

(タイは依然、魅力的な投資先)

タイにおける台湾関係者によると、タイ進出台湾企業の今回の洪水による被害状況を正確に把握することは難しいが、日本企業ほどの被害は受けていないようだ。工業団地に立地する台湾企業約20社と工業団地以外の地域に立地する台湾企業約100社が洪水の被害を受けたようだ。これらの台湾企業の被害額を正確に把握することは難しいが、今回の洪水は自然災害であり、これによって台湾企業がタイから生産拠点をシフトするといったような報告はないとのことであった。タイで今回このような自然災害があったが、台湾企業の投資先としてタイは依然魅力的であることには変わ

りはなく、台湾企業は今回の洪水を契機にタイ政府にこのようなことが二度と起こらないように、総合的な洪水対策を実施するよう要求することになるだろうとのことであった。さらにタイの台商協会のノーマンチャン会長にコメントを依頼したところ「洪水後もタイの台商協会の会員企業はすべて操業を継続しており、過去には投資環境上の問題はいくつかあったが、台湾企業にとりタイが依然投資先として優れていることには変わりはない。」とのコメントが返ってきた。さらに個別に台湾企業のトップに個別にインタビューしたところ、以下のようなコメントが返ってきたので紹介する。

今回個別に対応してくれたのは First Rubber Co., LTD (第一橡膠有限公司) 林朝坤社長である。林社長は今回の洪水に関しては、以下の通り明快に述べてくれた。

「同社はタイの南西部に位置するサムサコーンにあるが、今回は洪水の被害を幸いにも免れた。今回の洪水の被害があったからと言って、中国、ベトナム等の近隣諸国への生産シフトは考えていない。確かに多くの台湾企業にとり、言葉、ビジネス慣習等の問題を考えれば中国市場は参入しやすいメリットがあり、事実、台湾企業にとり、中国市場は主要なマーケットである。しかし、タイの台湾企業のトップとしてみた場合、タイでのビジネスチャンスの可能性は大きく、今後ともタイでの投資を増加させることを検討している。残念ながら、タイのビジネス戦略上の重要性につき、具体的説明を求めたが、企業秘密に関連するということで、コメントを得られなかった。また、林社長の知り合いの台湾企業の多くも近隣諸国への生産シフトを考えていないとのことであった。この点に関しては日系企業の同様だ。最近中華経済研究院の支援もとに最近開催されたアジア企業経営研究会の講演会「アジアのビジネスの舞台はどう変わるのか」のなかで、法政大学中小企業経営

革新支援センター長の増田教授はタイ進出日系企業の中にはタイの低地から高地へと生産拠点をシフトする企業はみられたが、タイから他国へ生産をシフトする企業はみられなかった。」と述べている。

一方、タイと並びプラスチックチェーンとして日本企業の投資を引き付けているベトナムで日系企業の従業員の教育訓練等を6年にわたり行っているベトナムグローバルマネジメント経営研究所の八谷所長は「多くの日本企業はアジアでは生産分業体制が確立しており、今回の洪水によりタイからベトナムへ生産を移転する企業は見られない。」と述べている。いずれにしても、限られたインタビューではあるが、今回の洪水がタイ進出日系企業、台湾企業の経営戦略を大きく変化させるまでにはいたっていないといえよう。

今回は台湾政府関係者、台商協会、個々の台湾企業からも洪水の被害に関するコメントをいただいたが、以下にこれら台湾企業がタイというアジアビジネスの最前線でどのような経営戦略を展開しているか紹介し、今後の日台ビジネスアライアンスの参考に供したい。

(1) **品質の高度化に重点を置く—**
JOHN CHUAN INDUSTRIAL
(THAILAND)CO.ltd

企業概要

設立：1991年1月

立地：サムサコーン

登録資本金：1500万バーツ

工場敷地：5,800平方メートル

従業員数：125名

製品：電動モーター 空調関連部品

(主要顧客は日系企業)

当社は台北重慶北路に本社を持つ台湾の電動モーターのメーカーであり、1976年9月に設立された台湾企業である。当初はMOLDING TOOLの生産から開始したが現在では電動モーター、空調関連部品と製品を多様化している。

タイの子会社は1991年に設立された100%出資の台湾企業であり、電動モーターを生産している。電動モーターに関しては完全に台湾から生産をシフトしている。

ここタイの工場の製品の80%は日本へ、のこり20%は東南アジアに輸出しており、主要顧客は第一電気等5社の日系企業である。

1986年には台湾の工場で電動モーターのほかミシンモーターの生産を開始し、1991年にタイに進出した時に、これらの製品の生産をタイにシフトした。これら製品の関連部品の調達に関しては、1997年には中国からモーターの輸入を開始したほか、2007年にはプラスチックインジェクションを中国から輸入しているとのことである。タイの部品はコスト的に合わないことからこれら関連製品の海外からの輸入は全体で5%、台湾からの輸入が10~15%に達しているとのことである。



(生産設備にもかなりの投資)

(品質にうるさい日系企業への対応)

主要顧客の1社である大西電機がときどき工場の生産ラインを視察にくるとのことである。同社とは合弁会社を有しているが、品質管理に関しては、合弁会社を有しているかどうかは関係なさそうだ。

楊社長によると、これら品質にうるさい日系企業への対応策として、台湾文化、タイ文化、日本文化の統合することにより、従業員の積極性を引き出し、ハイサラリー、高品質をモットーにした経営方式を展開しているとのことである。楊社長はこの点に関しては、「当社の経営の重点は製品の高度化にある。」と言い切った。製品の高度化に向けての経営に関しては、技術部門は楊社長の2人の兄弟が取り仕切っており、営業に関しても台湾人スタッフが担当しており、今後の人材の現地化が求められているようだ。

ここタイの台湾企業においても人材不足は日系企業同様顕著とのことであるが、必要な人員の20~30%は給与の上昇で確保できるとのことであった。当社は従業員はタイの北部の農村から採用するそうだ。農村出身の従業員の関係(GUANXI)を活用して親類縁者を採用すると定

着率が高まるからだ。事実農村出身者が大半を占める当社の従業員の20%は15年間程度働いているとのことである。

ちなみにワーカーの日給は220バーツで事務職の給与は月給で8000バーツである。特に他社と比べて高いわけではないが、従業員のアパートの手配など福利厚生充実にも力をいれていることも定着率の高い要因となっている。

今後は日本のビジネス文化を更に吸収し、日本の文化の特徴であり、品質管理の基本条件である作業の確認(CONFIRM)を徹底させることを目指すそうだ。

(今後のビジネス展開の方向)

当社の直面するコスト削減上の問題は、現地部品を品質の関係もあり、なかなか調達できないことだ。台湾の本社で4年働いてタイに赴任し20年になる楊社長は当社の部品の内製率は80%に達するとのことである。たとえばコスト削減のためにミャンマーの部品メーカーから部品を輸入しようとしたが、輸入しようとした部品の75%が品質はさておき、価格が高すぎたとのことであった。同様のことがタイの部品メーカーにもみられ、現地部品調達によるコスト削減はかなり難しいようだ。部品の外部委託は1)品質2)納期3)包装(デリバリーコストが問題となる。)の面で大きな問題があると20年のタイでの経営経験をもつ楊社長は言い切った。

当社で生産する品目は200種類にも達しており、多品種少量生産に対応できる高品質の地場部品メーカーは少ないことを認識しておくべきである。タイでの生産にもさまざまな問題があるが、ここトンプリの台商協会には200社の台湾企業があり、楊社長の友人がいたから20年前にここに進出したそうだ。楊社長は「フィリピン、インドネシア、中国を投資先として検討したが、中国は1991年には開放されていなかったし、中国の政策

はすぐ変わるという問題がある。事実、台湾企業の50%以上が中国から台湾に撤収している。」と述べた。さらにインドネシアに関しては、現地の人と華人の関係がよくない。これに対してタイには台湾企業が3000社以上で15万人の台湾人がいる。」と述べ、タイの投資先としての優位性を匂わせた。

主要顧客

Sunso Industry Co.,Ltd
Salom Electric(Thailand)Co.,Ltd
Chai E-Con Co.,Ltd
Onishi Electric Industry Co., Ltd(Japan)
Cooltec Marketing SDN BHD(Malaysia)
Unicla Trading (Singapore)PTE LTD
Electric Supply Co.,Ltd
Thai Car Show Aytomotive Products Co.,LTd
T.I.T Internatioanl Co.,Ltd
Dragon Thai Lumber Co.,Ltd
Thai Electric (1989)Co.Ltd
Thai Chen Hua Indsutry Co.,Ltd
Uni-tai Agricultural Machinery Co.,Ltd
U.M.A.(1995)Co.LTD
TOMISHO SDN BHD Co.,Ltd(Malaysia)
Chearister Enterprise Co.,Ltd
P.Audio System Co.,Ltd

出所：John Chuan Industrial Co., Ltd 提供資料

(2) 従業員の自己管理を徹底する—
Thai Car-Show Automotive
Products Co.,LTD

Thai Car-Show Automotive Products Co.,LTD
の企業概要

設立：1991年2月23日

登録資本：3200万バーツ

立地：サムサコーン

出資比率：タイ側51%、台湾側49%

社長：Miss Belinda Janghajonsak

従業員：220名

工場面積：7200平方メートル

敷地面積：1万6000平方メートル

主要製品：ワイヤーハーネス、コードアセンブリ、バッテリーチップ、自動車用射出成型部品
年間売上額(2010年)：4億バーツ(タイ国内市場70%、輸出30%)

主要顧客：Thai Koito Co.,LTD, Carry Boy CO., Ltd, Bangkok Die Casting And Injection Co., LTD, Able Progress Industry Co., LTD, Kusatsu Electric Thailand Co.,LTD,

Sanden Theco Co.,Ltd

ISO9001 2000年認証、ISO/TS 16949 2002年認証

(日本企業に販売の焦点を)

当社は1991年に設立されたタイ側51%、台湾側49%出資のタイ企業であるが、実際は台湾側が全額出資した台湾企業である。台湾企業の多くが、台湾企業としてではなく、タイ企業として登録するというケースはよくみられる。不動産の取得はじめ、外国人労働者の雇用などさまざまな面で、優遇措置を期待できるからである。当社も例外ではない。

当社がサムサコーンへ進出した理由は簡単である。この地域の最寄りの台商協会には200社あまりの台湾企業が存在し、同社の社長の友人がいたからである。まさに関係（グアンシ）による進出である。当社の売り上げの内容をみると、タイ国内市場70%、台湾、マレーシア、シンガポール等への輸出が30%である。タイ国内市場では小糸が最大の顧客であり、2010年には小糸から優良品の認証を受けている。小糸への部品供給には経営面でも相当配慮していることが窺われた。

（部品の品質向上は匠の心）

同社の社長は「品質にうるさい日系企業向けの部品の品質を維持するためには生産ラインの自動化だけでは無理」と言い切った。

社長はいい製品を作るには生産設備だけでなく、工員の定着率、熟練度を高め、匠の心を植え付けることであることを強調したかったようだ。

当社では転職率の高いタイにおいて、従業員の定着率を高めるために、福利厚生及び生産現場でさまざまな改善を実施している。

当社の就業時間は8:00~17:00までであるが、10時になると10分の休憩をとっている。さらに13:00~15:00の作業が終わると10分間の休憩をとることになっている。林社長によると、この午前、午後の10分の休憩が30~40%の効率があがるとのことである。さらに扇風機を100万パーツ購入し、工場の中では空気を回すと従業員の効率があがるとのことである。当然のことながら、残業の際には従業員にパンとかミルクを支給し、残業しているときの食事の間も残業手当を支払うことにしている。

当社の経営上の最大の特徴は、従業員との関係は家族関係をベースにしており、工場には管理職がないことである。

工場の従業員には自分の与えられた仕事の自己管理をすることを徹底しており、各従業員に自分

の仕事の範囲、責務を完全に理解させ、結果的に不良品がでないように対策を講じている。

当社の工場には主に台湾製の生産設備を導入しているが、いい品質の部品生産のために、従業員の熟練度と各従業員の作業範囲を厳格に定め、作業にミスがでないように徹底している。この厳格な作業手順を実行する中核は220名の従業員のうち90%を占める女性従業員である。当社の社長はこの各従業員の自己管理体制のおかげで、不良品はほとんどゼロであることを強調した。

この従業員の自己管理制度の効果に注目して、最近、パナソニックの関係者が工場の視察に来たそうだ。小糸だけでなく、家電部品関係でも日系企業に対する販売が拡大する方向にある。当社の社長もタイに20年以上住み、タイに現地化しているが、「タイの台湾企業は3000社以上で、15万人以上の台湾人が滞在する。このうち50%くらいは台湾へ帰る」とのことであった。15万人の台湾人の半分がタイに現地化しているようだ。



Thai Car-Show Automotive Products Co.,LTD の生産ライン

**(3) ミャンマー人労働力を活用する—
First Rubber Co.,LTD (第一橡膠
有限公司)**

林朝坤社長

第一橡膠有限公司の企業概要

設立：1992年

登録資金：4000万バーツ

立地：サムサコーン

従業員数：272名

敷地面積：7,180平方メートル

製品：OEM部品、ガスケット、ゴム部品、グロ
メット

(アジア市場の多角化に対応)

First Rubber Co.,LTD はガスケット等の自動車部品メーカーであり、2000年にマレーシアに、2007年には上海に工場を設立した。現在のところ2011年中にベトナムに工場の建設を計画している。アジアでは中国からタイまで生産拠点を拡大し、アジア市場での多角化を狙っているが、ここタイでは日系企業に特化したビジネス戦略を展開している。1991年のタイへの進出当時は当然のことながら、中国市場への進出を検討していたが、当時は中国市場が十分に開放されていなかったこと、中国では政策がすぐ変わることで、中国市場は関係が重要であり、ビジネス関係が相手の立場を配慮するような家族的なものではないといったような理由により、タイへの進出を優先させた。当社の部品の販売内訳をみると、自動車部品42%、顧客指定金型部品30%、その他産業用部品17%、アフターマーケット11%となっている。当地の日系主要顧客はタイホンダ、タイスズキ、タイカワサキなどがあげられるが、日系企業とのビジネス関係をさらに強化していくために、2009年にTPSを導入した。TOYOTA PRODUCTION

SYSTEMを導入している。

日系企業が主要顧客であるが、当社はモーターサイクルをベトナムのホンダにも供給しており、ホンダグループのSecond TIERとなっているだけでなく、GMのSecond TIERにもなっており、マレーシアのプロトンにも部品を供給している。

このような多角的なビジネス戦略を展開する台湾企業にとりライバル企業はIRC 井上 NOKといった名前があげられた。

主要顧客

CHEOW CHAN INDUSTRY(1989) CO.,LTD

EBRO VALVES(THAILAND)CO.,LTD

FORMULA INDUSTRIES CO.,LTD

GENERAL CHEMICAL (THAILAND) CO.,
LTD

HALLA CLIMATE(THAILAND)CO.,LTD

KAWASAKI MOTORS ENTERPRISE
(THAILAND) CO.,LTD

NUMYONG INDUSTRY CO.,LTD

PRESIDENT AUTOMOBILE INDUSTRYCO.,
LTD

SCHAFFNER EMC CO.,LTD

SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO.,LTD

SIAM GOSHI

THAI ASCO BRAKE CO.,LTD

THAI CAR SHOWS AUTOMOTIVE
PRODUCT CO.,LTD

THAI HEAT EXCHANGE PUBLIC CO.,LTD

THAI HONDA MANUFACTURING CO.,LTD

THAI SUMMIT AUTO SEATS CO.,LTD

THAI SUZUKI MOTOR CO.,LTD

TOYO ROKI(THAILAND)CO.,LTD

VALEO COMPRESSOR (THAILAND) CO.,
LTD

出所：First Rubber Co., LTD 提供資料

（日系企業のコスト削減と品質要求に対応）

このように多くの日系企業を顧客に持つと、当然のことながら、品質レベルを従来通り維持しながらも、コスト削減の要求がだされるのは避けられない。当社も例外ではない。

まず、当社は原材料等の調達先として、100社くらいの部品メーカーと取引をしているが、そのうちタイの地場部品メーカーは20~30社程度である。これらタイ部品メーカーには技術者を派遣し、技術指導をして品質の向上に努力している。地場企業の開拓は当社にとり大きな問題であり、品質向上に向けての技術指導では今後とも時間がかかりそうだ。事実、現在のところ、金型部品の80%は当社で内製している。地場企業への外注の条件として、1) 品質 2) 納期 3) 包装 4) デリバリーコストがあげられたが、

これに対応できる地場企業は多くはなさそうだ。

部品の輸入比率は大体20%程度で、10~15%が台湾からの輸入となっている。

また、当社では、従業員の作業範囲を厳格に限定し、作業手順を簡素化することに注力している。当社の部品の年間の生産量は400万個でその種類は200以上に達しており、まさに多品種大量生産である。同時に従業員の研修計画で技術者を中心に中間管理職の育成にも重点をおいている。

同社の社長によれば、従業員の作業を限定し、それに集中させることにより、高品質のものを作るための「VALUE ENGINEERING」を目指すという。

このような人材育成から福利厚生までの幅広い配慮が従業員の定着率にも効果がでており、当社の従業員の20%が15年以上の勤務経験者とのことである。



（First Rubber Co.,LTD の工場内部）

（ミャンマー人労働者を雇用）

当社の従業員も農村出身者が多い。農村出身者の関係を活用できるので、農村出身者の定着率は必然的に都会出身者よりも高くなる。従業員の年齢は25 - 35歳で、給与は8000バーツ程度（最低賃金は215バーツ・日給）特に高いわけではない。当社のタイ全般でみられる高い転職率への対応策として、外国人労働者の雇用を行っている。現在同社は30人のミャンマー人、ラオス人を雇用している。同社の社長によると、「ミャンマー人はよく働く、効率的である。給与、労働条件はタイ人従業員と同じ」とのことであった。多くの日系企業はBOI認可の外国企業であるが、First Rubber Co.,LTDは現地化した台湾企業であることからこのようなことが可能となっている。

同社長によると、「ミャンマー人の労働契約は2年間であるが、2年ごとに期限を更新している」とのことであった。

ミャンマー人の雇用に関しては、政府に申請したら、政府がエージェント（人材派遣会社）を紹介してくれたとのことである。当社が雇用しているミャンマー人従業員はタイ語ができるが、このことは、彼らがタイで合法的に労働できる前には

不法にタイに滞在していたとを意味している。

すでにこれらのミャンマー人ワーカーのうち、生産現場のリーダーになっている者もあり、ミャンマー人従業員とタイ人従業員との間でトラブルが起きているとのことである。

ミャンマー人従業員の中には家族を連れてきている者もあり、彼らに対しては、家族用の宿舎を提供している。当社にはミャンマー人の従業員だけでなく、日本人の技術者も雇用されていたことを付記したい。

(日本企業との関係強化を強調)

当社の林社長はこれまで台湾本社で4年勤務し、その後タイに赴任し20年になる。その間にタイの国籍も取得している。

このタイ人化した社長が最後の強調したことは、今後とも日本企業との技術、経営方式等さまざまな面で日本企業との協力関係の構築していくことである。

今後ともタイにビジネスの拡大に対応して、新しい工場を作ることを検討しているようであるが、技術の導入だけでなく、日本の文化的特徴についても以下のように述べた。

同社長は「日本の文化の特徴は自分がやったことを確認 (CONFIRM) することである。

台湾文化の特徴はさまざまな事業を同時並行的に効率的にこなしていく実行力にあり、タイ文化の特徴は、たとえばタイ従業員に一つのことを教えると「その一つ (ONEWAY) に集中して行うことが特徴である。」と述べた。この背景にはそのほかのやり方はできないという意味合いが込められていることに注意したい。

今後とも日本の文化、タイ文化、台湾文化をうまく融合して効率的な経営を展開したいという言葉で締めくくった。

(5) 日本人経営コンサルタントのみた タイのビジネス環境

タイと日本に事務所を持つコンサルティング会社アイ・シーネット (株) コンサルティング事業部副部長星野高士氏及び同社のタイ事務所の岩城岳央氏にタイにおける日系企業の計絵実態につきヒアリングしたので以下に紹介する。

(人材確保がタイでの最大の問題)

数年前と比べて中間管理職の人材不足が最大の問題である。特に日系企業が集中する主要工業団地では土地代、工場家屋のレンタル料、人件費の高騰に加えて、人材の流出が大きな問題になっているようだ。また、バンコックは人件費をはじめ、コストアップが激しく、タイ周辺地域への企業進出の動きが活発化している。

アイ・シーネットワーク社が話を聞いている会社の中には、社員の転職率が高いことから、従業員採用後に日本の本社での研修を通じて人材を育成していくところは、困難と判断して、初めから高給を払い、優秀な人材をとる企業もみられるとのことである。人材の育成を行い定着させることがより難しくなっているといえよう。このような状況が続いていることもあり、中小企業にはとても厳しい経営環境とのことである。また、タイに来てタイでの定着を目指す日本の中小企業が増えているが、このような企業の中には、中国、ベトナムに進出し、特に人材問題で散々苦労した企業もみられるとのことである。

中国からタイなどのアジアへ分散する企業にとっては、中国でのコストアップだけでなく、中国での従業員の労務管理の難しさも一つの要因となっている。

多くの日本の中小企業がタイは中国、ベトナムより人材面での労務管理をやりやすいと判断しているようだ。しかし、タイでも人材を育成しなが

らモノを作るのは難しい状況にあるが、今回のヒアリングではその基本的な問題として、日本の海外人材の育成が大きな問題となっていることが強調された。タイに進出している日系企業の中には日本人技術者を現地に派遣してタイ人従業員を育成することに注力している企業も多くみられるが、現地での技術者育成には多くの問題を抱えているのが現状である。

(労務管理のポイントはコミュニケーション)

「タイ人従業員は他社が少しでも高い賃金を提示するとすぐ転職する」、「タイ人従業員はデスクワーク志向が強く生産現場にでたがらない。」といったような見方が多くの日本人ビジネスマンの間で定着しているが、必ずしもそうではないようだ。アイ・シーネットワーク社のタイ現地法人で、タイに十数年滞在する岩城岳央氏はその経験から「タイ人従業員は日本人が考えているほど、金で釣られるわけではない。職場環境や業務内容を重視しており、タイ人従業員も一つの会社で長期に腰を落ち着けて技術を習得したがっている若いタイ人従業員も多い。」とのことであった。同氏は「日系企業の中での日本人とタイ人従業員との人間関係やコミュニケーション上の問題がよく聞かれるが、この中には日本人管理職側に問題や責任があるケースも多いのではないか」とのことである。

このような問題を避けるためには、タイ人従業員との適切なコミュニケーションを常時図ることが極めて重要である。星野氏はこれらタイ人従業員とのコミュニケーションを図るために、タイ人従業員とともに飲み語り、仲間意識を高めることがポイントであるという。タイ人は日本人とは異なり、職場での従業員同士の仲間関係を重視しているとのことであり、定期的にタイ人従業員との飲み会等を行い、コミュニケーションを図り、彼らが抱えている問題を先取りして、それを解決する対応が必要である。

タイ人とのコミュニケーションは当然のことながら、タイ語の習得が必要になるが、片言でもタイ語で彼らとのコミュニケーションを図る姿勢を見せることが必要だ。特に日本人スタッフとタイ人の中間管理職とのコミュニケーションは特に重要である。

タイ人の中間管理職に対しても業務上の目標設定を明確にしておくことが必要で、経営上の全般的な問題でその責任を追及して「お前はリーダーだからやめろ」というと、簡単にやめていくそうだ。さらにタイ人中間管理職をミスリードすると、反社会的な運動をする傾向がみられるので、要注意である。

しかし、最近、多くの日系企業をみていて感じる大きな変化はタイ人従業員のなかにも高等教育を受けている上昇志向の強いタイ人が増加しており、これらタイ人従業員の定着率の高い会社もみられるとのことである。そのポイントはタイ人従業員同士の連携、コミュニケーションを徹底していることである。

(労組対策に留意)

タイでは多くの企業が高い転職率に悩まされているが、転職率が高いと、ストを扇動する従業員が入ってくる可能性が高くなるから注意しなければならない。

対策として、常に職場でタイ人従業員に対してアンテナを広げて彼らの考えていること、問題点等について情報収集することが必要である。その際タイ語のコミュニケーションが極めて重要となるが、タイ語のできない日本人スタッフが、一定程度コミュニケーションがはかれて、仕事のできるタイ人スタッフに任せてしまい過ぎると問題が発生する可能性がある。

特に不都合な経営情報が日本人スタッフにはいらなくなるからだ。

従業員の直面する問題だけでなく、会社の管理

上の問題に関しては、タイ語ができないからといってタイ人スタッフに多くのことを任せてしまうのは危険である。

特に経理問題はタイ人スタッフに任せないで、何らかのチェック機能を設けておく必要がある。

外部委託することもその一案で結果的にコスト削減につながるのとことである。

また、今後、今後タイの労働者不足に伴い、日系企業のなかにおいても、タイ従業員だけでなく、ミャンマー人のような外国人労働者の導入を考慮する必要があるとことである。

日系の大手企業のなかにも外国人労働力を雇用している企業もみられるそうだ。

タイの人材派遣会社もこのような情勢に対応してミャンマー人のような外国人労働者を紹介してくれる企業もみられるそうだ。

(今後の方向性)

今後は人件費、土地代、工場家屋代、転職率、物価の上昇が激しいバンコク周辺から地方の工業

団地へのシフトが議論されているが、問題は優秀なタイ人の中間管理職がバンコクを離れて、地方へいくかどうか問題である。多くのタイ中間管理職はバンコクから離れたがらないことを認識しておく必要がある。

さらに多くの中小企業は大企業追随型であり、大企業からの受注が途絶えればどうしようもないというのが実態だ。そのため、現地部材の調達先の多角化によるコストの削減、日系企業以外の外国企業の顧客の多様化といった面ではなかなか効果的な対策を講じることができないとことである。これまでの日系大手企業追随型のビジネス関係を脱却し、日本の中小企業が欧米企業、韓国、台湾、香港企業等へと顧客を多角化する上において、台湾企業とのビジネスアライアンスの促進及び台湾人材をはじめとする多国籍人材の活用が可能となるような支援策を構築していくことが急務である。そのためにも、アジアのビジネス最前線における経営に関する生の現場情報の提供を強化しなければならない。

奇跡の成長期を迎えた台湾映画

映画評論家 暉峻 創三

アジア映画ファンの中で「聖地詣で」と呼ばれる儀式がある。香港映画ファンが香港まで映画を見に行く、韓国映画ファンが韓国まで映画を見に行く、インド映画ファンがインドまで映画を見に行く、といった行為のことだ。時には現地映画の有名ロケ地まで足を延ばすことも含まれる。けれど、こと台湾映画ファンに関する限り、長年にわたってこの儀式は香港や韓国やインド映画のファンに較べて活発ではなかった。せいぜいが侯孝賢映画のロケ地を訪ねるなど観光地巡りに多分に近い旅行が知られてきた程度。その理由は、察するに難しいことではない。最新の台湾映画を見たいと思って台湾までやってきても、そこでは台湾映画なんて一本もやっていない、もしくは運が良くても見れたのは滞在中一本だけ、なんてことが日常茶飯事だったからだ。現地に出かければ浴びるように地元産映画を見ることができた他のアジア圏と、それは好対照をなしていた。

なぜこのような状況に直面せざるを得なかったのか。それも理由は明快だ。台湾人が台湾映画を見たいと思っていなかったからだ。仮に映画ファンではあっても、見たいのは国産映画ではなく圧倒的にハリウッド映画。侯孝賢（『ホウ・シャオシェンのレッド・バルーン』）、エドワード・ヤン（『ヤンヤン 夏の思い出』）、蔡明亮（『ヴィザージュ』）、アン・リー（『ラスト、コーション』）らの華々しい国際的成功、名声で世界に数多の熱狂的なファンを持ってきた台湾映画だが、それと台湾内の台湾映画に対する空気とは、天と地ほどにも開きがあった。劇場はハリウッド映画に優先的にスクリーンをあてがう傍ら、ただでさえ本数の少ない台湾映画は、公開されて間もなく劇場から姿を消すことがほとんどだった。そのことは、台湾における台湾映画の市場シェアが明晰に物語っ

ている。ほんの数年前まで、台湾の年間劇場興行収入の中で地元産映画が生み出す収入の比率は、常にわずか0%台から2%台というのが標準。日本や韓国では自国映画収入シェアが50%前後で推移していることと較べて、雲泥の差がそこに存在していた。

けれど一昨年、そして昨年と、突如台湾映画をめぐるこの伝統的光景は決定的に一変し始めた。いつフラリと台湾を訪れても、まず例外なく台湾映画はロードショーされている。それもしばしば、一本ならず二本、三本とだ。そして台湾映画を上映する劇場内は、かつての閑古鳥に代わって若者の熱気と歓声で埋め尽くされるようになってきた。

台湾映画の市場シェア数値に再び目を向けてみよう。09年のそれは2.14%だった。それが10年に一躍7.1%になったのを経て、昨年は17.5%と恐ろしいまでの伸びを実際に見せているのだ。興行収入そのものの伸びも著しい。10年前の01年には、台湾映画の年間総興行収入は、台北地区で370万元。それが10年には2億2560万元になり、11年にはなんと01年比で200倍規模に迫る7億1500万元もの収入を稼ぎ出すに至った。

これほどまでに驚異の伸長を見せたのは、台湾映画総体の人気が少しずつ底上げされてきた果てに、昨年、とてつもない大ヒット作が連続的に登場したためだ。台湾映画人気底上げの決定的なきっかけとなったのが、08年作品『海角七号 君想う、国境の南』だったのは間違いない。大スターも、その時点での監督の名声もないまま公開されたこの作品は、封切り直後こそ静かな出足だったものの、週を追うごとに評判が評判を呼び、ついには記録に残っている限り台湾映画の歴史上最高の興行収入をあげた作品に。さらに勢いは止まら

ず、香港映画なども含む全中国語映画の興行史上でも最高興収をあげ、ハリウッド映画など台湾で公開された全ての作品を対象にしても、これより上には『タイタニック』のみという怪物的記録を樹立して、その長期に及ぶ公開を終えた。

そしてその『海角七号』を生み出した監督・魏徳聖による待望の新作『セデック・バレ』が鳴り物入りで登場した年こそが2011年だった。日本統治下台湾での先住民セデック族による抗日暴動・霧社事件を『セデック・バレ 太陽旗』『セデック・バレ 虹の橋』と二部に分け4時間を超すスケールで描き出した本作も、前編が1億9800万元、後編が1億3500万元とミラクル・ヒットを記録。これが昨年の台湾映画の総興行収入を大きく押し上げたのは間違いないが、しかし両者を合わせてもその数字は昨年の総興行収入の半分にも満たないところに、現在の台湾映画の底力を感じさせる。実際、昨年はあらかじめ大ヒットが待望されていた本作以外にも立て続けに想定外のスーパーヒット作が登場したのが、台湾映画シェアをここまで高めるもう一つの要因となった。その一本は、お正月映画として登場した葉天倫監督の『鶏排英雄』、もう一本は夏休みに登場した人気小説家・九把刀の劇場長編監督デビュー作『あの頃、君を追いかけた』である。なかでも後者は『セデック・バレ』前後編の平均興行収入を上回る1億8000万元という凄い記録を樹立した。

これら3作品（『セデック・バレ』2部作を2作と数えれば4作品）が歴史的なヒットを遂げた今日の台湾映画界は、単に好況だというだけでなく、他に類を見ない特色ある映画界を形成しつつあることも見ておくべきだろう。たとえば日本では、大ヒット作がどういうところから生み出されてくるか？ それは東宝、東映、松竹など老舗のメジャー映画会社か地上波テレビ局、そしてスタジオ・ジブリなど、大ヒット作を生み出して当然の実績と名声を誇る会社から生み出されてくるもの

だ。そしてそこにはヒットメーカーとして名を馳せる監督と、国民の人気を誇る大スターが名を連ねている。こうしたヒット作成立のための基盤は、日本だけでなく韓国、香港、中国、インド、そしてハリウッドに至るまで世界的な共通事項であると言ってもいいだろう。だがこの世界的に共通な業界常識が、台湾でだけはどうやら通じない。

魏徳聖が『海角七号』で前人未踏の大成功を収めた時、彼はそれまで個人的に商業公開を目的としない自主製作映画を作ったことがあるだけの新人監督だった。そしてそこに主演した范逸臣と田中千絵も、それまでまったく売れっ子とは縁遠い存在だった。作品を製作したのも、かつてヒット作など作ったことのない監督の個人プロダクションである。こうした環境は、『セデック・バレ』にもそのまま引き継がれている（監督にヒットメーカーという名声が付いたことだけは別にして）。やはり製作主体は監督の個人プロダクション。今回は老舗映画会社・中央電影公司も製作の一社に名を連ねてはいるが、それはあくまでも後から補助的に加入したにすぎない。しかも中央電影公司そのものも、長い歴史を誇るとはいえ近年は事実上の休眠状態にあった会社だ。そして今作でも主演者として作品を引っ張るのは、先住民の血をひく非スターたち。ビビアン・スー（彼女も部分的に先住民の血を引いているという）らよく知られたスターも出てはいるが、いずれも脇役級に過ぎない。そんな出自の作品が、しかしまたしても台湾映画の歴史を画する大ヒットを遂げてみせたのだ。

事情は『鶏排英雄』にしても同じ。監督の葉天倫、主演の藍正龍、猪哥亮らはいずれもまったく目新しい名前というわけではなかったものの、彼らに歴史的な大ヒット作が作れるとは、いやそこそこのヒット作が作れるとさえおそらく誰からも信じられていなかった映画人である。屋台街を舞台にしたご近所騒動ものという作品のジャンル

も、いかにも大ヒットとは無縁そうな題材だった。『あの頃、君を追いかけた』も同様だろう。監督の九把刀は小説家としてこそ売れっ子の立場にいたが、映画監督としての実力は未知数。以前にオムニバス映画の一篇を監督したことがあったものの、それは必ずしも成功したとは言えない結果に終わっていた。そしてここで主演を務めた柯震東とミシェル・チェンも、今でこそ本作のヒットで飛ぶ鳥を落とす勢いの人気スターの座に駆け上がったとはいえ、この映画が公開されるまではまったく観客動員力など期待されていなかった若手俳優だ。さらに本作の場合、作品を製作したのも映画界には新参者ということになるアンジー・チャイ（数々の華流テレビドラマのヒット・プロデューサーとしては知られていた）とソニー・ミュージックという異色の取り合わせだった。

映画業界で実績、名声のなかった人たちが寄ってたかって超級ヒット作を作り上げる。それもアクション、ホラーなど既成の安全な人気ジャンルに寄りかかることなく、自身のオリジナルなアイデアで作品を作り上げて大ヒットさせる。これが世界でも稀な、台湾映画界にだけ顕著に見られる特徴だ。だが今、韓国や香港の映画界がその逆の方程式、すなわち既成の大スターへの飽くことなき依拠と、既成のヒット・ジャンルへの飽くことなき依拠を繰り返した結果、重症の行き詰まり感に直面しているのを見ると、この台湾独自の映画製作法こそが現在の映画界を活性化させるカギであるようにも見えてくる。

このことと併せてもう一つ、最近の台湾映画には顕著な特色があることにも触れておくべきだろう。それは徹底してローカルな映画作りへの意思だ。

中国語圏映画界では、中国本土に針路をとるのが、先進的なマーケティングの既定路線とされてきた。特に香港映画界は大部分の作品が中国との合作で映画を製作したり、香港の会社そのものが

中国に支社を設けるなどして、中国シフトを強めてきた。そしてジョン・ウーから徐克、ピーター・チャンらに至るまで香港映画界で地位を確立した監督たち自身も挙って中国へと北上をしていった。製作の形態のみならず作品のテイストも中国シフトを強めている。『レッド・クリフ』『新少林寺』に代表されるような、時代劇アクションと大スターの掛け合わせ。これが昨今最も確実に収益を生み出せると看做されている路線だろう。実のところ台湾映画界でも、一時、こうした中国マーケット指向の企画がなかったわけではない。

そして、これは中国語圏映画界に限ったことではないが、現代の映画界が世界スケールで突き進んでいるトレンドとして、企画のグローバル化がある。多国籍の映画会社による合作、国外にも知られたスターを使うことによりあらかじめ海外からの収入も計算に入れた製作スタイルなどだ。ネット時代を迎え、急速に国境を跨いだスター、国境を越えたホットな話題が形成されている今日だけに、映画業界の生み出す企画も、今やその多くは当初からグローバルな商品として設計されている。

けれども『海角七号』『セデック・バレ』『鶏排英雄』『あの頃、君を追いかけた』に代表される最近の歴史的な大ヒット台湾映画はどうだろう。そこにこのような中国マーケット指向、そしてグローバル指向は、微塵も感じられない。台詞に台湾語や先住民語が、あるいは仮に標準中国語であっても酷く俗っぽい、お下劣でさえある言葉が好んで使用されているという点は別にしても、どの作品も表面的には、台湾で長年生活し続けてきた観客だけが存分に感情移入できるような内容の作品だ。この極度にローカルな、地に足をしっかりと着けてよそ見はしない映画製作の方法が、おそらくは逆に今日の台湾の観客に大いに新鮮感をもって歓迎されたのだ。

だが、それではこれらの成功作は、ただ国内的

な成功を勝ち得たに過ぎないのか？ ……という
と実はそうではなく、おそらくは製作者たちの意
にさえ反して、国境を越えた成功さえ収めつつあ
ることに、ここ1～2年の台湾映画躍進の真の奇
跡がある。

昨年、香港では歴史的な大事件が発生した。『あ
の頃、君を追いかけた』が香港でも商業公開され、
大ヒット。しかもそれは昨年度の香港映画も含む
中国語作品のなかでナンバーワンのヒットまで遂
げてしまったのだ。いや、その大ヒット街道はそ
れだけで終わりはしなかった。年間のトップとい
う地位を確定したかと思いきやさらに観客動員は
伸び続け、ついには香港で歴史上公開されたあら
ゆる香港映画の興行記録をも上回るミラクル・
ヒット作にまでなってしまったからだ。それまで
香港ではジャッキー・チェンや周星馳らが主演し、
時には監督も兼ねて、数多くのミラクルな大ヒッ
トの記録が作られてきた。『あの頃、君を追いか
けた』という台湾青春映画の小品、それも大スター
抜きの小品は、なんとそうした巨塔たちさえ上回
る興行成績を挙げたのである。

さらにもう一つの望外の好消息が、中国本土か

らもやってきた。『海角七号』『鶏排英雄』『あの頃、
君を追いかけた』といった作品が、続々中国の会
社に商業公開権が買われ、本土でもロードショー
されるに至ったのだ。昨今の香港映画とは違っ
て、これらの作品はいずれも中国公開などまった
く見込んではいなかったろう。公開云々以前に、
そもそも大陸の中国人に理解してもらえとさえ
考えてはいなかったのではなからうか。しかし、
これまたネット時代を背景に、大陸にも即時的に
台湾のニュースが伝わるようになった今、台湾の
超ローカルな作品にとって国境を越えるのに大し
たハンデなどなかったのだ。

侯孝賢など一部の名匠の国際的話題作を別にす
れば、台湾映画がその海外市場を失って久しい。
しかし今、台湾映画は国内での爆発的な好況に加
えて、海外市場というもう一つの巨大な、そして
望外だったマーケットまで手中にしつつある。ほ
んの10年ほど前まで映画製作産業滅亡の危機さ
え本気で囁かれていたのが、台湾だった。それが
いきなりこんな時代を迎えてしまう所に、台湾と
映画の計り知れない奥深さがある。

2011 中国大陸地域の 投資環境とリスク調査 (1)

台湾区電機電子工業同業公会 (TEMMA) では、毎年中国大陸における投資環境とリスク調査を行っています。2011年版概要の日本語訳をここに紹介します。

第一編 兩岸の経済統合の世界的影響力

1、兩岸の経済統合の世界的影響力

2011年は、中国大陸にとって「第12次5ヵ年計画」の実施1年目、「兩岸経済協力枠組協議 (Economic Cooperation Framework Agreement、略称 ECFA)」実施の最初の1年でもあり、兩岸の経済関係はより緊密化した。このターニングポイントとなる年に、2011《TEEMA 調査報告》は「タイミング」「転換」「計画」「年代」「展開」という5つの「鍵」を手掛かりに、中国大陸の政策の動きを把握し、発展情勢の変化に備え、新たな経営モデルと思考を模索し、中国大陸と共に兩岸経済の発展・繁栄を生み出したいと考える。

一、鍵となるタイミング：ECFA という新たな一里塚

馬英九・総統が掲げる「兩岸経済交渉の新時代の幕開け」「台湾に根を下ろし、世界とつながる」といった施政理念を実行に移すべく、行政院院会 (=閣議) は2008年8月、「搭橋專案 (兩岸架け橋プロジェクト)」を可決した。それは、一つの産業に一つのプラットフォームを設けることを基礎とし、兩岸の産業交流会議を開催する形で、双方の交流の懸け橋を築くものであった。その成果は大きく、2010年6月29日、台湾の海峡交流基金会と中国大陸の海峡兩岸関係協会が中国大陸・重慶において「兩岸経済協力枠組協議 (ECFA)」を締

結するに至り、兩岸の経済協力関係はさらに一步前進することとなった。施顏祥・経済部長は2011年2月16日、兩岸の産業発展がすでに「競争と協調」が共存するコーペティション (co-opetition) の関係に向かっていることに対応するため、「兩岸産業展開戦略チーム」を設置し、産業別にシンクタンクや R&D 機関を招集し、今後の兩岸産業の結合と相互作用について検討して、兩岸産業の相互利益とウィンウィンを模索する方針を発表した。このことから分かるように、兩岸の経済統合は徐々に深まりつつある。ECFA 締結は、台湾による東アジア地域の経済統合参入という象徴的意義を持つ。蕭万長・副総統は2010年12月29日、「ポスト ECFA 時代の兩岸経済関係の発展」と題する学術シンポジウムに出席した際、「兩岸の産業はそれぞれに長所を有する。ポスト ECFA 時代、兩岸は視線を世界市場に向け、競争の優位性と発展潜在力を有する新興産業において相互補完の関係を作り、産業の新たな版図を開拓し、共に市場ブランドを創出し、シェアを拡大しなければならない」と述べた。このことから、ECFA 締結により兩岸が経済統合という新たな時代を迎えたことが分かる。

二、鍵となる構造転換：中国大陸による構造調整

中国大陸では構造調整を強調する「第12次5ヵ年計画」の下、無尽の潜在力を持つビジネスチャンスがもたらされている。一方、経営環境に大きな変化が生じ、中国大陸に進出する台湾企業は構造転換や高度化の必要性に迫られ、プレッシャーは徐々に高まっている。例えば労働者に支払う賃金コストの上昇、人民元の上昇、資金の緊縮、人材の流出などの問題がある。台北経営管理研究院の陳明璋・院長 (2011) は「2011年、台湾企業が中国大陸で生存するための条件は、賃金コストの

20% 以上の上昇、人民元の 5 % 以上の上昇に堪えうる、ひいては租税の 10% 増加、税金払い戻しの 20% 減少、原料の 15%、原油・電気代の 10% 以上の上昇に堪えうる」ことだと指摘した。これは、中国大陸の強みであった低コスト時代が過去のものとなっていることを意味している。これにより中国進出台湾企業の 15% が、構造転換の危機に直面し、中国市場からの撤退を検討しているという。台湾の海峡交流基金の江丙坤・董事長は 2011 年 5 月 23 日、「20 年前、台湾企業が台湾を離れる原因は、賃金の上昇、台湾元の上昇、人材の不足、労働者の保障などの問題によるものだった。現在、中国大陸もこれらの問題に直面している。中国大陸に進出する台湾企業は、構造転換を迫られている。中国政府が打ち出した『第 12 次 5 ヶ年計画』と ECFA は、こうした構造転換と高度化に大きな助けとなっている」と述べた。今後、ECFA はサービス業についても交渉を開始することになっている。これにより台湾企業はより多くの投資の機会を得ることができるだろう。このため 2011 年は、中国大陸の「第 12 次 5 ヶ年計画」にとって「始まりの年」であり、台湾企業にとっても「2 度目の起業」により再び新たな局面を迎えた一年であった。台湾企業は、中国大陸の企業との提携によって危機を転機に変え、成長の第二の曲線を描く道を模索することが可能となった。

三、鍵となる計画：中国大陸「第 12 次 5 ヶ年計画」の狙い

中国政府が打ち出した「第 12 次 5 ヶ年計画」が主に目指すのは経済構造の転換である。年間 7 ~ 8 % の経済成長率を維持しながら、第一次産業の生産高を総生産高の 10% 以内に抑える一方で、第三次産業の生産高の比重を 50% 以上に高めることが目標である。また、この「第 12 次 5 ヶ年計画」には 3 分野で、徐々に構造転換を図ることが盛り込まれている。(1) 国力の強化から人民の豊

かさへ、(2) 高炭素から低炭素へ、(3) 輸出から内需へ、の 3 つである。そして、内需市場の強化、所得分配改革、都市化、個人投資家による投資の奨励等の措置により、実際に消費市場拡大を目指すことが、「第 12 次 5 ヶ年計画」の重要な方向性である。このほか、中国大陸の国務院台湾事務弁公室の王毅・主任 (2011) は、「『第 12 次 5 ヶ年計画』では初めて、兩岸関係の記述のために一つの章が設けられた。これは中国大陸がどれだけ兩岸関係を重視しているかを十分表している。また、近年の兩岸関係の改善に伴う必然の結果とも言える」と指摘した。また台湾政府も、中国政府が打ち出した「第 12 次 5 ヶ年計画」に呼応する形で、「兩岸産業展開戦略チーム」を設置した。その目的は、「兩岸経済合作委員会」というプラットフォームを通して、中国の「7 大戦略性新興産業¹」と台湾の「6 大新興産業²」及び「4 大スマート産業」を台湾の業者が結合させ、中国大陸の「第 12 次 5 ヶ年計画」に伴うビジネスチャンスを全力で勝ち取ることができるよう支援することであった。

中国大陸で近年成長している内需消費市場の恩恵を被った台湾企業には、例えばベーカーチェーンの「85 度 C」がある。同社は中国大陸での足場を固めた後、2010 年に台北株式市場での上場に成功し、台湾ベーカーチェーンブランドの光と称えられた。また、王品グループは 2011 年 4 月、興櫃市場³に株式登録すると共に、今後の店舗展開についての大規模な計画を打ち出した。それによると、2020 年にグループ全体の年商を 200 億台湾元以上に増やし、2030 年に兩岸の店舗総数を 2000 店に増やすという。このほか、経済部が 2011 年 1 月 5 日に発表したデータによると、2010 年は海外進出する台湾企業による対台湾投資が過去最高の 410 億元に達したという。これは 2009 年を 50 億元近く上回る水準である。中国進出す

る台湾企業のUターン投資が増える中、台湾の宝島眼鏡、正新輪胎(MAXXIS)、賽博數碼(サイバーマート)といった台湾系企業が、台湾へのUターン投資に成功している。こうした企業はいずれも、中国大陸で急速な成長を遂げ、驚くべき潜在力を持つ内需消費市場の恩恵を受けたものである。このことから、中国大陸の巨大な内需消費市場は、台湾企業の海外展開にとって新たな注目の的となっていることが分かる。

四、鍵となる年代：台湾の「黄金の十年」という新たなビジョン

馬英九・総統は2010年5月19日、総統就任2周年を記念する記者会見を開き、「創新強国・文化興国・環保救国・憲政固国・福利安国・和平護国」の6つの主張⁴を掲げ、これにより「黄金の十年」を築き上げるというビジョンを発表した。このほか、2011年5月8日に閉幕した第七回兩岸經濟文化フォーラムでは、(1)中国大陸の「第12次5ヵ年計画」と台湾の「黄金の十年」の青写真、(2)ECFAの実行状況と兩岸經濟の發展促進、(3)兩岸の文教協力と青年交流の3つの議題が主に議論された。台湾政府は2011年を台湾の中・長期經濟發展となる「黄金の十年」の始まりの年とみなしているが、開始のタイミングは中国大陸の「第12次5ヵ年計画」と同じである。このため、台湾のシンクタンクである中華經濟研究院の顧瑩華・研究員(2011)は、台湾の「黄金の十年」は中国大陸と密接な関係があり、兩岸の經濟協力のきっかけを十分に把握してこそ、台湾は「黄金の十年」のビジョンと目標を達成することができると指摘している。

五、鍵となる展開：ASEAN・中国FTAに伴うビジネスチャンス

2010年1月1日、ASEAN+1(ASEAN(東南アジア諸国連合)と中国大陸のFTA(自由貿易協

定))が正式に発効し、ASEAN加盟国と中国大陸の間の貿易は、ゼロ関税へ向けて動き出した。これは相対的に、非加盟国の貿易競争力が大きく下がることを意味している。ASEAN加盟10カ国に中国大陸を加えると、人口19億人とGDP6兆米ドルという巨大な經濟体になる。ASEAN・中国のFTAが正式に起動すれば、域内の資源配置の改善と産業構造の高度化が促進されるだけでなく、アジア經濟の一体化がより深まることになる。2010年5月4日に発刊された台湾の經濟誌『先探投資週刊』第1567号は、ASEANと中国大陸のFTA発効に伴い、域内統合が進めば、アジア市場の拡大につながり、「内需消費」「インフラ建設」「資源市場」の3大産業の投資ビジネスチャンスを含む域内貿易の題材が激増すると指摘した。

このほか、2011年4月25日には中国大陸とASEANを結ぶ「汎アジア鉄道」の工事が始まった。開通は2020年を予定しており、これにより中国大陸とラオス、タイ、シンガポール、マレーシアが鉄道で結ばれる。ASEAN地域の統合と新たなビジネスチャンスがもたらされる見込みである。JPモルガン・アセット・マネジメント(2011)は「70億米ドルを投じて建設する汎アジア鉄道は、今後5年間でタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアなどの国でも建設され、関連の投資額は2880億米ドルに達する。インフラ建設などの題材は、対ASEAN投資の新たな対象となるだろう」と指摘した。中国大陸では積極的な發展建設と都市化を進めていることから、原料やエネルギーの需要は減るところか増える一方である。しかも、天然資源の価格が高騰している中、資源の確保が重要なポイントとなってくる。ASEAN加盟10カ国のうち8カ国は天然ガス又は石油の生産国である。ASEANと中国大陸のFTA発効は、天然資源やエネルギーの供給と往来に有利に働くだらう。そして、より効率の高い資源配置と、

それに伴うビジネスチャンスが創出されるだろう。台湾は中国大陸と ECFA を締結したことで、ASEAN 市場へのアプローチが有利になった。これが台湾と ASEAN 各国の経済協力のきっかけとなり、無限の発展空間を生み出すことになるだろう。

2、兩岸の経済協力の新たな傾向

かつて兩岸の産業協力と言えば、中国側が優遇措置を提示して台湾企業を誘致し、台湾企業側は中国大陸の安い労働力を利用するというスタイルであり、深い意味で産業協力と呼べるものは存在しなかった。しかし、兩岸の ECFA 締結後、兩岸経済の相互作用のスタイルに変化が生じ、兩岸の産業高度化に有利に働いている。兩岸の相互作用の傾向についての分析は以下のとおりである。

傾向①：生産レベルから技術やサービスレベルへ

台湾企業が中国大陸への進出を始めた当初、そのインセンティブが安い労働力と原料という優位性にあったのは疑いようもない事実である。台湾と中国大陸の間に存在するのは、一種の代理生産の関係であり、技術レベルでの交流は存在しなかった。中国大陸の急速な経済発展が始まったのは、2000 年後半からである。資本集約型と知識集約型の電子、情報などのハイテク産業が、従来の単純な労働集約型の代理生産産業に取って代わるようになった。それに加えて 2010 年には ECFA が締結され、兩岸の経済交流と協力の機会が増加した。中国進出している台湾企業は更なるコスト削減を目指し、生産拠点を内陸へと移動させるようになった。生産ラインの中国大陸へのシフトを急いだのは従来型産業だけではなく、多くのハイテク大手までもが、次々に中国大陸に工場を建設するようになった。研究・開発拠点の中国内陸への移転が加速したことから、中国大陸では人材の優位性を利用して、新商品の開発・設計、生産性

のサービスまで提供するようになった。台湾の国立政治大学社会科学学院の莊奕琦・副院長は 2011 年 5 月 7 日、第七回兩岸経済文化フォーラムにおいて「中国大陸は現在、工業からサービス業へ産業の構造転換が急速に進んでいる時期である。台湾のサービス業も、中国市場の開拓の必要に迫られている。このため兩岸がサービス業で協力へ向かうことが、一つの新たな契機となり、兩岸の製造業の構造転換と高度化を助けることになるだろう」と指摘した。台湾の製造業の投資は飽和状態に近づいており、サービス業は次にやってくる人気の領域となるだろう。例えば小売業、金融業、保険業、電信業、医療業、不動産業、専門のサービス業といったサービス業界は、投資比重も年々増加傾向にある。それに加えて「第 12 次 5 ヶ年計画」の実施期間、中国大陸は産業構造の調整と高度化の必要に迫られることになる。これは、兩岸の産業協力の分野拡大と深化の鍵を握るタイミングとなるだろう。

傾向②：中国大陸に進出する台湾企業は中小企業から大企業へ

兩岸の経済協力の対象は、中小企業から大企業へと移り、産業チェーンを形成していくだろう。兩岸の経済協力は次第に活発化しており、交流と協力の規模は拡大の一途をたどっている。早い時期に中国大陸への投資を行っていた台湾の中小企業は、それほど大きな実力を持たない中小企業が中心だった。これらが台湾における原料及び半製品の需要を生み出し、これに続いて原料の供給を行う台湾の川中・川上の企業が、中国大陸に進出して工場を建設するようになった。その後、原料の生産からサービスの提供までを一つの場所で完成させることができるように、台湾の産業の中国シフトが進んでいったのである。こうした産業の外部流出が進むと、ますます多くの台湾の大企業が生産拠点を中国大陸に移転し、集中させるよう

になった。ハイテク大手が中国大陸で産業クラスターを形成するようになると、川下企業が集まり、そして川下産業がまた大企業を呼び寄せるといったサイクルが生まれた。関連の川下企業によって、完全な産業チェーンが形成され、中国大陸における主導権が中小企業から大企業に移るという新たな局面が生まれた。台湾の調査機関は2010年10月27日、『2010年台湾大型集団企業研究』という調査レポートを発表した。それによると、2009年下期から始まった景気回復は、台湾にある100の企業グループの経営にも直接影響を及ぼしており、これら企業グループの傘下で中国大陸に進出している企業は2008年が1,671社だったが、2009年には1,814社に増えていることが分かった。今後、中国大陸の発展の余地は台湾をはるかに上回り、成長も大きく、チャンスも多い。中国進出する台湾企業が、中小企業から大企業に移り変わっていくのは避けられない。中国大陸における台湾企業の本拠地は、徐々に大企業の手に移っていくだろう。

傾向③：沿海地域から「北上西進」へ

中国政府の「第12次5ヵ年計画」では、地域経済に関する発展戦略の調整が強調されている。「西部開発、中部崛起、振興東北」は経済発展の主旋律となり、この「北上西進（開発の重点を中国大陸の北方、または西方へ移動させること）」の政策は、資金と資本の次なる大移動を引き起こすだろう。政策だけが要因ではない。本当の要因は、特に東部沿岸の一帯で、労働力の供給量が不足し、労働コストが上昇していることにある。台湾系企業を含む資金と資本が移動していくのも、既に避けられない傾向となっている。また、中西部の一部の省は、産業発展の空間が非常に大きく、インフラ建設の投資需要も依然として大きい。このため、この地域は経済成長のスピードが極めて速い。また、この地域は「産業移転のための投資」から

「消費のための投資」に移り変わりつつある。中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院の常修沢・教授（2010）は「中国政府は都市化を進め、それにより内陸市場の需要を刺激している。成長を続ける新たな消費需要は、巨大なビジネスチャンスをもたらすだろう」と指摘している。政策の転向により、東北及び中西部で大量の余剰労働力を運用し、資金と資本の誘致を図れば、雇用機会の創出にもつながるだろう。今後、長江デルタと珠江デルタでは労働力への依存が減っていき、企業進出のハードルが高くなり、産業の高度化が加速していくだろう。台湾企業は内陸の廉価な労働力というニッチを掌握し、「北上西進」の発展モデルを生み出していくだろう。

傾向④：輸出主導から内需主導へ

これまで中国大陸は年間経済成長率10%以上を維持し、外資の誘致により、全世界の市場のニーズに応じてきた。2008年、リーマンショックに伴う金融危機で、既存の輸出主導型の経済モデルは深刻な衝撃を受け、欧米市場への依存から脱却するため、2009年以降、中国大陸は内部の消費を刺激することで、金融危機による衝撃から素早く抜け出した。このことは、中国大陸が既に、経済成長をけん引するほどの十分な規模の内需市場を有していることを証明している。富蘭克林華美中国消費基金のマネジャー游金智氏（2011）は「中国大陸の経済は、外需から内需へと移り変わりつつある。中国大陸の内需市場は急速な成長を遂げている。13億の人口による内需消費市場が持つ潜在力の恩恵を受けて、内需市場は中国大陸の経済と足並みを揃えて成長するだろう」と指摘した。「第12次5ヵ年計画」の発展戦略の一つは、内需を拡大して消費を刺激することにある。クレディスイスグループ（2011）は「今後10年以内に、中国大陸の消費が世界全体に占める比重は、アメリカを超えるだろう」と予測している。また、イタ

リアのブランド「PRADA」は、2011年春夏のファッションショーを初めてミラノではなく、中国大陸で行った。これは中国大陸の内需消費力が驚くべきものであることを示している。ECFA締結により、兩岸の企業交流が頻繁に行われるようになってきている。企業は中国大陸の巨大な内需市場にターゲットを絞り、かつてのような中国大陸の廉価な労働コストで生産した商品を輸出するというスタイルから脱却しなければならない。

傾向⑤：外部資源の輸入から中国大陸での調達へ

アモイ大学台湾研究院副主任の李非・教授(2011)は「ECFA時代、兩岸経済の協力スタイルには、台湾企業の中国化という傾向が見られる」と指摘した。市場競争のニーズに対応するためには、企業の経営コスト削減が大きな鍵となっている。故にますます多くの台湾企業が、中国大陸で

「現地調達」する戦略を取るようになっており、ひいては中国大陸に進出する台湾企業の「中国化」が進んでいる。「中国化」とはつまり、管理職を中国大陸で採用する、原材料の生産と供給を中国大陸で行う、技術の研究・開発を中国大陸で行う、企業資金の調達を中国大陸で行う、商品の販売を中国大陸で行う、といった現象を指す。こうした「現地調達」は、経営コストが上昇しつつあるという苦境から台湾企業が脱却し、企業の構造転換と技術高度化を完成させるための助けとなっており、兩岸の経済関係が引き続き発展するための重要な要素となっている。李非・教授(2011)は「今後、台湾企業は中国大陸での発展において、生産、販売、管理等の方面で中国化を進める傾向がますます顕著になり、台湾企業が中国大陸で発展、経営するための重要な戦略の一つとなるだろう」と指摘する。

¹ 中国大陸の7大戦略性新興産業とは、「新エネルギー産業」「新素材産業」「新エネルギー自動車産業」「省エネ・環境保護産業」「次世代情報技術産業」「バイオテクノロジー産業」「ハイエンド装備製造産業」を指す。

² 台湾の6代新興産業とは、「医療介護産業」「観光・旅行産業」「バイオテクノロジー産業」「グリーンエネルギー産業」「文化創意(クリエイティブ)産業」「精密農業」を指す。

³ 興櫃市場(Emerging Market)とは、台湾の証券市場の1つで、台湾証券取引所に上場される前の株式(興櫃股票)の市場を指す。

⁴ 「創新強国」(イノベーションにより国を強くする)、「文化興国」(文化により国を興す)、「環保救国」(環境保護により国を救う)、「憲政固国」(憲政により国を固める)、福利安国(福祉により国を安定させる)、「和平護国」(平和により国を護る)という意味。

台湾海峡をめぐる動向 (2011年12月～2012年1月)

「ダブル選挙前後の中台関係・米台関係の動き」

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 選挙直前の中国の動き

2012年1月14日、台湾で総統選挙と立法委員選挙のダブル選挙が行われた。総統選挙では、現職の馬英九総統が再選を果たした¹。今回は台湾の有権者のみならず、台湾を訪れた多くの中国人観光客も高い関心を寄せるなかでの選挙だった。馬総統の再選は有権者が中国との関係改善を評価し、中台関係の安定を選択した結果といえる。中台関係の安定は国際関係においても重要な意味を持つことから、中国も米国もこの結果に安堵したに違いない。今回の選挙に際して中国と米国はともに「介入しない」、「中立である」との立場を表明してきた。とはいえ、台湾問題で互いに連携するような両国の動きは今回の選挙結果に少なからず影響したものと考えられる。以下では選挙戦終盤での中国、米国それぞれの動きを確認しておく。

(1) 賈慶林主席の発言

2011年12月16日、中国・北京の人民大会堂で中国側の対台湾窓口機関である海峡兩岸関係協会(海協会)の成立20周年を記念する式典が開催された。人民政治協商会議の賈慶林主席はスピーチのなかで次のように語った。

「『92年コンセンサス』を否定することは、兩岸の話し合いを続けていくことを困難にし、すでに存在する話し合いの成果も実現することが難しくなり、兩岸関係は過去にあったような混乱と不安を再現することとなり、最終的には兩岸の同胞の利益を傷つけることになろう」²。

同様の発言はこれまでも國務院台湾事務弁公室

の王毅主任が行なってきたが、賈主席は中国共産党中央政治局常務委員で党内序列が第4位、対台湾政策を指導するグループ(「小組」)で組長の胡錦濤総書記に次ぐ副組長を務めている人物である。総統選挙の投票日をほぼ1ヵ月後に控えて、賈主席のこうした発言は台湾住民へのさらに強い「警告」とも受け取れる。台湾の選挙には介入しないと表明していた中国側であったが、兩岸関係の安定にとって「92年コンセンサス」を堅持することの重要性を強調する党指導者による一連の発言は、台湾の有権者の判断に少なからず影響したものと考えられる。

賈主席の発言は裏返せば馬英九総統の援護射撃ともいえる。中国側がその立場を明確に表明した以上、中国との経済交流から恩恵を受け、そこに利益をもつ者にとっては、その線に沿った「現状維持」が望ましいことは至極当然のことである。果たして、選挙戦の終盤、台湾を代表する企業家による「92年コンセンサス」の維持ないし馬総統の再選に対する支持が相次いで表明された³。

(2) 温家宝総理の視察

これと並行して、中国側は台湾の民意へのアピールも怠らなかった。指導者自らが台湾の中小・零細企業への強い関心を示し、さらに具体的な政策措置を打ち出すことで、より広範な「台湾同胞の利益」に配慮する姿勢を強調した。

12月18日から19日にかけて江蘇省を視察した中国・國務院の温家宝総理は、台湾系企業が多数進出する昆山で同企業の幹部たちとの座談会に臨んだ。温総理はこの席上、兩岸のさらなる協力を推進する対策を講じると表明した。また、台湾

系企業の投資が昆山に集中している現状を踏まえて、同企業が中国各地でもっとうまく発展できるようにする方法を検討し、中国に進出する台湾系企業がさらにより投資環境を作り出せるよう支援すると述べた。温総理は、中小企業の資金繰りが厳しいとの関係者の声にも熱心に耳を傾け、中国政府は小型・零細企業が過剰な税負担に直面している状況への対策をすでに考慮していると語った⁴。

(3) 台湾住民による「个体戸」の開設を解禁

国台弁は12月28日、同日開かれた年内最後の定例記者会見の冒頭で、台湾住民の中国大陸での投資と起業を奨励し、兩岸の経済協力をさらに深めていくために、2012年1月1日より台湾住民による「个体工商戸（个体戸）」⁵の開設を解禁すると発表した。当初は北京市、上海市、広東省、福建省、江蘇省、浙江省、湖北省、四川省、重慶市の9つの省・市において、業種は飲食業と小売業が対象となる⁶。

国台弁の楊毅報道官は「台湾住民による大陸での个体戸設立を解禁するのは、台湾の同胞のために利益をはかり、具体的なことを行なうという重要な措置のひとつであり、台湾の同胞とりわけ若者の起業と発展に大きなチャンスを提供するためのものである」と述べた。そして、「中国側は台湾住民による申請を歓迎し、関連部門は彼らのためにしっかりとサービスを提供する」と強調した⁷。

2. 選挙直前の米国の動き

(1) 政府高官の相次ぐ訪台

12月に入り米国政府の高官が相次いで台湾を訪問した。12月1日、米国・国際開発庁(USAID)のラジブ・シャー(Rajiv Shah)長官がアジア諸国歴訪の途中、米国在台協会(AIT)の招きにより台湾に立ち寄った⁸。国際開発庁は国務省の指揮下であって、米国の非軍事的海外援助を主管す

る機関である⁹。12月2日には総統府で馬英九総統とシャー長官の会談が行なわれ、米台双方の対外援助の経験と国際支援のあり方について幅広い意見交換が行なわれた¹⁰。

さらに、12月12日から14日には米国・エネルギー省(DOE)のダニエル・ポネマン(Daniel B. Poneman)副長官が台湾を訪れ、馬総統や台湾の政府高官との会談や米国と台湾の財界人と会じたほか、台湾大学で講演を行った¹¹。ポネマン副長官は講演のなかで、米国は中国と台湾が原子力発電の安全に関する協定に合意したことを評価しており、台湾が国際原子力機関(IAEA)などの国際組織に参加することを支持すると表明した¹²。

両氏の訪台を伝える米国在台協会(AIT)のプレスリリースは、シャー長官の訪台を「オバマ政権のなかで最もハイレベルなもの」、ポネマン副長官の訪台を「この10年間の米国政府高官の訪台では最もハイレベルなもの」と伝えた¹³。政権交代の可能性も否定できない最も不確実性の高い時期に米国政府が高官を相次いで訪台させたことには、馬英九政権への支持とその継続を期待する意向を暗に示す狙いがあったと受け取ることができよう。

(2) 台湾をビザ免除プログラム候補に

AITは12月22日、米国政府が正式に台湾を米国ビザ免除プログラム(Visa Waiver Program, VWP)の候補としたことを表明した¹⁴。現在、同プログラムに参加し、ビザ免除措置を対象とされている国は世界でわずか36カ国であり、アジアでは日本、韓国、シンガポール、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国のみである。また、台湾に対してビザ免除ないし到着ビザの措置を付与しているのは124カ国となっている。外交部は同日、米国によるこの発表を歓迎するとのプレスリリースを出した¹⁵。

総統選挙3週間前の段階で、米国政府が「活路

外交」を進めてきた馬英九政権にとって大きな外交実績となる発表を行ったことで、同発表は馬英九総統の選挙情勢に有利に働くとの見方が広まった。これに対して、AIT 台北事務所のエリック・マディソン (Eric H. Madison) 所長代行は、米国は台湾の選挙に対して中立の態度を貫いていると強調し、このタイミングで発表するに至ったのは台湾側の準備が整ったからにすぎないと説明した¹⁶。

(3) 元 AIT 台北事務所所長の発言

投票日直前の 2012 年 1 月 12 日には、元 AIT 台北事務所所長のダグラス・パール (Douglas H. Paal) 氏が中天テレビのインタビューで、馬総統が再選されれば米中の関係者は安心するだろうと語り、蔡主席の主張する「台湾コンセンサス」の実施は不可能なことであると発言した。同氏は総統選挙の視察と学術会議への参加のため台湾を訪れていた¹⁷。

パール元所長の発言に対して、民進党の陳其邁報道官は「パール氏の見解は米国政府を代表するものではない」と指摘し¹⁸、蔡英文選挙対策本部の蕭美琴国際事務部主任は「同氏が選挙前に台湾を訪問して国民党に呼応する発言をするのは、あまりに台湾住民の選択への尊重を欠いている」と強く反発した¹⁹。

一方、AIT 台北事務所は、パール氏は米国政府の関係者ではなく、彼の発言は個人的な意見であり、米国政府の政策を代表するものではないと説明し、米国政府の台湾選挙に対する中立的立場を強調した²⁰。

3. 馬英九総統の再選と各国の反応

(1) 再選を決めた馬英九総統

2012 年 1 月 14 日に投開票が行われた総統選挙では、現職の馬英九候補が再選を果たした。選挙当日の 1 月 14 日、午後 8 時 10 分頃 (台北現地時

間)、馬英九総統は勝利宣言を行なった。再選を決めた馬総統は「これは私個人の勝利ではなく、台湾人民の勝利である」と述べて、「これは我々が清廉、繁栄、平和を追求する台湾路線の勝利でもある」と強調した。さらに、「この勝利は、私に引き続きこの路線に向かって歩んでいくようにとの、台湾人民による私への最も明確な通知であり、私が台湾の新しい歴史を創り上げていく任務の完成に尽力しようと、台湾人民が私に与えた明確な使命でもある」と述べた²¹。

今後の 4 年間については、「経済面での構造改革を推進して、台湾がさらに発展できる空間を創り出し、10 年以内に環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) に参加し、台湾を真に換骨奪胎させる」との考えを示した。

兩岸関係については、「兩岸間はよりいっそう和解協調し、相互信頼するようになり、衝突することはさらに少なくなるであろう。私は必ずや台湾に永続性のある平和で安定した環境をもたらす」と強調した²²。

(2) 中国の反応

中国では国営の新華社通信が 2012 年 1 月 14 日の午後 8 時 15 分 (北京現地時間)、馬英九氏の選挙対策本部の情報として、「馬英九が今日行なわれた『台湾地区领导人选举』(台湾地区の指導者の選挙) で当選した」と、馬氏の再選を台北発で速報した²³。馬氏の勝利宣言直後の素早い報道だった。その後、同日午後 10 時半頃 (北京現地時間)、中国共産党中央台湾工作弁公室、国務院台湾事務弁公室 (両者は事実上同じ) の報道官が選挙結果を受けて次のような談話を発表した。

「この 4 年間の事実が繰り返し示しているように、兩岸関係の平和的発展は正しい道であり、広範な台湾同胞の支持を得た。我々は台湾社会が安定し、人民の生活が幸福であることを真に希望している。引き続き『台独』(台湾独立) に反対し、

『92年コンセンサス』を堅持する共通の基礎のうえで、台湾各界と手を携えて努力し、前人の経験や成果を受け継いで新しいものを創造し、先人の業を継いで前途を開拓し、兩岸関係の平和的発展の新たな局面をさらに切り拓き、ともに中華民族の偉大なる復興に努力したい²⁴。

この談話からは馬氏が再選を決めたことに対する中国側、とりわけ台湾問題を平和的発展のなかに位置づけ「機動的アプローチ」²⁵で臨んできた胡錦濤政権の安堵感が伝わってくる。その一方で、「兩岸関係の平和的発展の新たな局面」を切り拓くとは何を意味するのか、気になるところである。

(3) 米国の反応

馬英九総統の再選に対して、米国・国務省は1月14日、報道官による次の声明を発表した。「米国は14日の台湾の選挙で馬総統が勝利したことを祝福する。台湾は今回も自由で公正な選挙を行なった。台湾の住民は民主政治における最新の画期的な出来事を名誉に感じるであろう。我々は、台湾海峡が引き続き平和で安定するなかでの深遠な利益を台湾住民とともに分かち合う。馬氏や台湾の両党の指導者たちとともに、米台間の強い経済的関係と人的往来を確かなものにするための仕事ができることを楽しみにしている」²⁶。

馬総統の再選により中台関係の安定が維持される見通しとなったことに、米国政府も安堵したことは間違いない。しかし、米国産牛肉の輸入問題や貿易投資枠組み協定(TIFA)の交渉再開など、米台間にも経済面での懸案が横たわっている。上記の声明には、選挙が一段落したので、次は台湾側に懸案の解決に向けた積極的な取り組みを求めようという米国側の意向が示されているといえよう。

4. 急速に動き出した中台経済交流

(1) 素早い動きをみせた馬英九政権

ダブル選挙終了後、馬英九政権はすぐさま重要な対中経済政策の実施に向けて動き出した。総統府では2012年1月16日、毎週月曜日定例の国家安全高層会議が開かれ、対中経済関係に関する重要政策が議論された。ここでは、ECFAの後続の協議を春節後に実施すること、懸案となっている兩岸投資保障協定については次回の第8回中台窓口トップ会談での調印を目指すこと、兩岸経済合作委員会の第3回例会を本年上半期に開催すること、そして中国資本の対台湾投資に対する第3段階の規制緩和を早ければ本年3月にも実施することが確認された。関係者の話では、馬政権は2期目のスタートとなる5月20日の総統就任前に重要な対中経済政策を積極的に推進する意向であるという²⁷。

事実、馬総統の再選直後から、中国との経済関係促進に向けた具体的な政策が打ち出されている。たとえば、1月15日にはビジネスで台湾を訪れる中国人に対するマルチの出入境許可証の発行に対する規制が大幅に緩和された。昨年マルチの出入境許可証を取得した中国人ビジネス客は4,191人だったが、この規制緩和により8,000人以上に倍増すると見込まれている。消費能力の高いビジネス客を繰り返し呼び込むことで、台湾のサービス業のビジネスチャンスを拡大させたいという狙いがある²⁸。

(2) 中国資本による対台湾投資の規制緩和

中国資本による対台湾投資に対する第3段階の規制緩和については、本年3月の実施に向けて準備が進められている。第3段階で新たに解禁される項目は、製造業、サービス業、公共建設をあわせて150項目程度になるとみられている。製造業では、約100項目が解禁される見込みで、すでに

解禁済みの項目とあわせて約90%の項目が解禁されることになる。LED産業への資本参加や工作機械への投資が解禁されるが、食品や製薬、半導体や液晶パネルなどについては対象から除外された。サービス業では約25項目が新たに解禁される模様で、これにより解禁項目はあわせて約50%となる。公共建設については、MRT、ライトレール・トランジット(LRT)、駅舎、バスターミナル、高速道路のサービスエリア、橋梁、公園・緑地など4項目が新たに解禁され、解禁項目は50%を超える見込みである²⁹。第3段階の規制緩和は3月に実施される予定だが、5月20日の総統就任式までにさらなる規制緩和が行なわれる可能性もあるという³⁰。

(3) 中国資本の対台湾投資の認可も加速

經濟部投資審議委員会(投審会)は1月30日、中国資本による対台湾投資を4件認可した。投資総額は9,322万米ドルで、これは昨年1年間の総投資額(4,373億米ドル)を大きく上回り、2010年に記録した過去最高の総投資額9,434万米ドルに迫る勢いである。

中国資本の対台湾投資は2009年に解禁され、2010年には投資ブームが起こったが、昨年は総統選挙を控えていたこともあり、中国の大企業も政治的な不安定要因を懸念してか投資を手控える傾向が強かった。投審会の関係者は、馬英九総統が再選されたことで、今年是中国から台湾への投資ブームが起きる可能性があるとして指摘している。

今回認可された4件の投資案のうち、2件は中国銀行と交通銀行という金融業によるものである。いずれも支店開設を目的としたもので、投資額はそれぞれ12億台湾元、15億5,000万台湾元となっている。また、福建省の国有企業である海峡高速客滾航運公司是、ECFAによる物品貿易の拡大に伴うビジネスチャンスを見越して、1,200万台湾元を投じて台湾に支店を開設する。同社は

台湾・台中港と中国・福建省の平潭港とのあいだで農水産品、電子材料や食品などの輸送業務を展開するという。残りの1件は綠色資源集團の投資案で、同社は6,000万台湾元を投じてプロジェクター向けのレンズや光学部品を生産する台湾企業の増資に参加する。

他方、台湾企業による中国への投資案も認可された。なかでも投資額が最も大きかったのは国泰建設による投資案で、同社は8,000万米ドルを投じて上海に加恒億業を設立し、上海国泰人壽などの関係企業との共同で中国での不動産投資を計画している。また、鴻海精密は武漢の鴻富錦精密工業、嘉善の富鼎電子科技にそれぞれ5,000万米ドル、7,000万米ドルの増資を行なう³¹。

(4) 兩岸投資保障協定締結の行方

中国に進出する台湾企業が待望する兩岸投資保証協定の締結についても、その見通しがある程度ははっきりしてきた。中国・国台弁の王毅主任は昨年11月、海峡兩岸關係協會(海協会)と海峡交流基金会(海基会)による次回(第8回)トップ会談が開催できれば、投資保障協定は締結できると明言していた。ただし、「92年コンセンサス」がトップ会談開催のための基礎であり、第8回トップ会談が開催されるかどうかは台湾の選挙後の情勢次第であると述べていた³²。今回の選挙結果により、第8回トップ会談開催の前提条件はクリアされたことになる。

春節(旧正月)後の1月30日、王毅主任は台湾住民に向けた新年のメッセージのなかで「『92年コンセンサス』を堅持する基礎のうえに立って引き続き海協会・海基会両会による協議を行い、まずは予定通り投資保護促進協定を締結する」と明言した³³。これを受ける形で、馬英九総統は1月31日、中国に進出している台湾企業の春節の新年会で、中国との投資保障協定を早期に締結する考えを示し、海基会の江丙坤董事長も同協定は第8

回トップ会談で締結できると信じていると語った³⁴。幾度となく先送りされてきた投資保障協定も近く調印が実現しそうである。

5. 中台経済交流、この1年の成果

(1) 実施から1年を迎えた ECFA

兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) のアーリーハーベスト (早期実施項目) が2011年1月1日から全面的に実施され、はや1年が経過した。行政院大陸委員会は所期の貿易効果が次第に現れてきたとして、この1年間の成果をまとめて公表した³⁵。

まずは、台湾からの輸出状況についてである。中国側の税関統計によると、2011年1月から11月までの台湾からの輸入総額は1,141億6,000万米ドルで、前年(2010年)の同じ時期に比べて8.66%増加した。この間、アーリーハーベスト対象品目の輸入総額は、前年の同じ時期に比べて11.32%増加して182億7,700万米ドルに達し、減免された関税額は1億1,400万米ドル以上となった。2012年からは、中国側が同意したアーリーハーベスト対象品目539品目(2009年の税額を基準)の90%以上がゼロ関税となることから、ECFAによる関税優遇効果はさらに顕著なものになると予想されている。

台湾の経済部の統計によれば、ECFAの原産地証明書は2011年1月1日から2012年1月5日までに合計3万8,789件が許可され、金額にして総額約52億5,500万米ドルとなった。その内訳は農産品が1,020件、2,347万米ドル、工業製品が3万7,769件、52億3,100万米ドルとなっている。物品貿易における原産地証明書の許可件数からみた場合、申請した企業数が持続的に増加しているだけでなく、申請額も次第に増加しているという。また、台湾側で原産地証明書を申請した企業の半数以上が、過去にアーリーハーベスト対象品目となった製品を中国に輸出した経験がなく、

アーリーハーベスト実施後に優遇措置を利用する形で輸出を始めたものであることから、ECFAのアーリーハーベストが新たなビジネスチャンスを開いたことを示すものと評価されている。

ちなみに、アーリーハーベストの実施に伴う関税優遇措置の恩恵を受けた産業のうち、工業製品の分野で原産地証明書の発行数が多い産業のトップ5は、石油化学(1万2,352件)、機械(9,863件)、紡織(4,433件)、輸送関連(3,744件)、金属(3,365件)の順となっている。また金額でみたトップ5は、石油化学(30億7,800万米ドル、58.58%)、機械(9億8,200万米ドル、18.70%)、金属(5億3,700万米ドル、10.22%)、紡織(2億6,900万米ドル、5.12%)、電機(1億2,400万米ドル、2.35%)である。

農産品の対中輸出については、2011年1月から12月までの輸出量は2万317トンで、前年の同じ時期の輸出量1万828トンに比べて88%増加し、輸出額は1万2,564万米ドルに達し、前年の同じ時期の輸出額5,532万米ドルに比べて127%もの大幅増となった。そのなかでもハタ(石斑魚)と茶葉の輸出が最も顕著な伸びを示したという。

銀行業については、台湾の国内銀行11行が中国での支店開設を許可され、そのうち台湾土地銀行(上海)、合作金庫商業銀行(蘇州)、第一商業銀行(上海)、華南銀行(深圳)、彰化銀行(昆山)、国泰世華商業銀行(上海)の6行がすでに開業している。証券先物取引業では、台湾の証券会社13社が中国の25ヵ所で事務所を開設した。投資信託業では、2社が中国に事務所を開設し、4社が中国側の証券業者との合弁による中国大陸基金管理会社の設立を申請し、許可された。保険業では、行政院金融監督管理委員会は保険会社9社が中国での株式取得や投資を許可し、そのうち6社がすでに営業を開始し、また15ヵ所に代表者事務所を開設している。

(2) 第2段階の関税引き下げを実施

2012年1月1日からはECFAのアーリーハーベスト対象品目の第2段階の関税引き下げが実施された。これにより中台双方のアーリーハーベスト対象品目のうち94.5%が免税となった。中国側では、台湾から輸入される蘭の花、バナナ、メロン、綿タオル、自動車の電動・手動サンルーフなど437品目が免税となった。免税対象品目の増加に伴い、ECFAの効果がさらに高まり、台湾の対中輸出拡大につながるものと期待されている³⁶。

(3) 中台間の人的往来

兩岸関係の改善に伴い、台湾を訪れる中国人の数も急増しているが、行政院大陸委員会によると、2011年の中国人の入境者数は過去最高の172万人で、2008年の30万2,000人あまりに比べて5倍以上も増加した。

その内訳は観光がトップで全体の80%を占めている³⁷。ついで専門家交流が15%、一般交流が5%となっている。2011年には中国からの観光客数が大幅に伸びて131万9,000人に達し、1日あたり平均3,613人が入境したことになる。専門家の交流やビジネスを目的とした訪台者数も大幅に増加し、あわせて23万7,000人あまりに達した。中国人が台湾住民との結婚により台湾に居住、あるいは親戚関係に基づき台湾に滞在しているなどの一般交流を目的とした訪台者数は7万5,000人であり、横ばいの状態が続いているという。また、昨年1年間に中台間で結婚したのは1万1,000組あまりで、これもほぼ横ばいとなっているという。

一方、移民署など関係機関の調査によると、中国人の偽装結婚による訪台申請、および滞在期限の超過、行方不明などの違法案件の件数は近年減少傾向にある。しかも、2011年6月に中国人による台湾への個人旅行が解禁されてからは、これま

でのところ滞在期限超過や規定違反の案件は発生していない³⁸。

(4) 中国人観光客の経済効果

交通部観光局によると、中国人の団体観光客の受け入れが始まった2008年7月から2011年12月末までに、台湾を訪れた中国人観光客は305万人あまりに達し、1日あたりの消費額を263.09米ドル、6.5日泊の滞在として計算すると、中国人観光客は台湾に50.59億米ドルの観光収入をもたらしたことになる。

当初1日3000人とされていた中国人観光客の受け入れ人数も2011年1月からは4,000人に拡大された。2011年6月22日からは個人観光客の受け入れも始まった。第1陣が台湾に到着した同年6月28日から12月末までに、台湾への個人旅行を許可された中国人は38,549人、そのうちすでに台湾を訪れたのは29,189人となっている³⁹。

ちなみに、今年の春節(旧正月)の休暇(9日間)を台湾で過ごした中国人観光客は4万5811人、1日あたり5,090人となり過去最高を記録した。そのうち「初二」となった1月24日の入境者が7,723人と最も多く、1日あたりの入境者数の最高記録となった。大晦日にあたる「除夕」の1月22日から「初五」の27日までに、1,400もの団体ツアーが台湾を訪れ、総人数は3万3,635人に達し、昨年(2010年)の同じ期間の人数(2万6,666人)に比べて26%増加したという⁴⁰。

5. 米国との関係にも動き

(1) AIT 理事長の訪台

米国在台協会(AIT)のレイモンド・バーグハート(Raymond F. Burghardt)理事長が、1月29日から4日間の日程で台湾を訪れた。滞在中には、馬英九総統をはじめその他政財界の関係者との会談が予定された⁴¹。

バーグハート理事長は1月30日午後、民進党

本部を訪問したが、蔡英文主席は地方での「謝票」（選挙での支持や投票に対するお礼行脚）で不在のため会談は実現しなかった。蔡主席の代理で対応した同党シンクタンクの蕭美琴副執行長は、米国政府は台湾の民主発展を保障し尊重し、台湾の選挙に対して中立であると表明しながら、選挙期間中に一部の現職や退職した高官による特定の政党を支持する言動が見られたことに強い遺憾の意を表明した⁴²。同日午前、バーグハート理事長は王金平立法院長訪問後、米国は台湾の選挙に中立を保ったとして、いかなる米国人の発言も選挙結果に影響を与えたとは思わないと記者団に語っていた⁴³。

（2）牛肉問題と TIFA をリンクさせる米国

1月30日のバーグハート理事長と王金平立法院長との会談では、米国産牛肉の輸入規制問題が話題になった。台湾では BSE 問題を理由に米国産牛肉の輸入を禁止していたが、2009年に馬英九政権はこれを解禁した。この決定は台湾の消費者などから強い反発を受け、総統府国家安全会議の蘇起秘書長（当時）が辞任するに至った。その後、米国産牛肉から赤身肉を増やす薬品（「瘦肉精」）が検出されたことから、それを含む米国産牛肉の輸入を禁止した。これを不満とする米国は、米台の貿易投資枠組み協定（TIFA）締結に向けた交渉を中断させている。バーグハート理事長と王院長は、米国産牛肉輸入問題が TIFA の締結交渉の再開の鍵であるとの認識で一致した⁴⁴。

バーグハート理事長は31日、楊進添外交部長との会談後、「台湾は TPP への参加を10年も待つ必要はない」として、「台湾は農業政策など各方

面での自由化をさらに進め、参加準備を早めるべきだ」との考えを示した。そして、「米国産牛肉輸入問題は台湾のさらに広範な貿易自由化に向けた第一歩である」と強調したうえで、「台湾はアジア太平洋の新たな貿易の枠組みのなかで立ち遅れたり、周辺化されたくないはずだ。こうしたことも牛肉輸入問題を議論する際には考慮すべき背景である」と指摘した⁴⁵。

（3）馬英九総統、バーグハート理事長と会見

馬英九総統は2月1日、バーグハート理事長と会見した。馬総統はこの会談の冒頭で、「米国との関係の強化と安定は中華民国の外交政策の核心である」と強調し、TIFA 締結交渉の再開への期待を示すとともに、10年以内に TPP に参加するという目標を改めて表明した。

米国産牛肉輸入問題について、馬総統は「新しい内閣には新しいやり方があるだろう、我が国もこの問題について真剣に米国側と意見を交換したい」との考えを示した。これに対してバーグハート理事長は、今後も米台双方の友好関係を強固なものにできること、とりわけ米台貿易関係を深めていけることを期待するとともに、台湾が新たなアジア太平洋の地域統合に参加することを支援すると語った⁴⁶。

1期目には米国の信頼回復に成功した馬総統だったが、2期目を前に TIFA を牛肉問題とリンクさせる米国から難題を突きつけられた格好といえる。米国産牛肉輸入問題は内政とも深く関わる問題であり、馬総統は難しい舵取りが求められそうだ。

- ¹ 総統選挙の詳細については石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年1月）速報：馬英九総統が再選、立法委員選挙も国民党が勝利」『交流』No.850、2012年1月、12～19頁、を参照のこと。
- ² 「贾庆林：在海协会成立20周年纪念大会上的讲话」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/headlines/201112/t20111217_2216934.htm）2011年12月20日閲覧。
- ³ 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年11-2012年1月上旬）総統選挙、立法委員選挙直前の政治情勢と「日台開放天空」の署名」『交流』No.850、2012年1月、46～47頁。
- ⁴ 「台商籲打造華人三星 溫家寶：加速整合兩岸面板」『工商時報』2011年12月22日。
- ⁵ 中国では企業資産が私的所有に属しており、被雇用者が8人以上の企業を「私営企業」と呼ぶが、それ以下の場合は「個体工商户（個体戸）」と呼ばれている。
- ⁶ 国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录（2011-12-28）」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201112/t20111228_2230770.htm）2011年12月30日閲覧。
- ⁷ 同上資料。
- ⁸ American Institute in Taiwan, “USAID Administrator Rajiv Shah to Visit Taiwan December 1-2” 米国在台協会ウェブサイト（<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1165.html>）2011年12月27日閲覧。
- ⁹ 同庁の前身となる諸機関および同庁は、1950年代から1965年までの約15年間、台湾に対して約15億米ドルもの経済援助を行った。この「米援」は戦後台湾の経済発展に大きく貢献したことで知られている。
- ¹⁰ 中華民國總統府「總統接見美國國際開發總署署長拉吉夫・沙赫（中華民國100年12月02日）」台湾・總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26018&rmid=514&size=100>）2011年12月27日閲覧。
- ¹¹ American Institute in Taiwan, “Deputy Secretary of Energy Daniel B. Poneman to Visit Taiwan December 12-14” 米国在台協会ウェブサイト（<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1168.html>）、中華民國總統府「總統接見美國能源部副部長伯納曼（Daniel Poneman）（中華民國100年12月13日）」台湾・總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26093&rmid=514&size=100>）2011年12月27日閲覧。
- ¹² 「美挺我參與國際原子能總署」『中國時報』2011年12月14日。
- ¹³ 前掲資料 “USAID Administrator Rajiv Shah to Visit Taiwan December 1-2,” and “Deputy Secretary of Energy Daniel B. Poneman to Visit Taiwan December 12-14.”
- ¹⁴ American Institute in Taiwan “Taiwan Nominated to the U.S. Visa Waiver Program (PR-1170E | Date: 12/22/2011)” 米国在台協会ウェブサイト（<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1170.html>）2011年12月23日閲覧。
- ¹⁵ 中華民國外交部「我成為美國免簽證候選國，全國人民共同邁向125：外交部歡迎美國政府正式宣布我為美國『免簽證計畫』候選國（文號：412 日期：2011-12-22）」台湾・外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/48405962-2688-4e9d-bfc8-50274317b553?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>）2011年12月23日閲覧。
- ¹⁶ 「外長：美簽證將免 活路外交成果 AIT代理處長馬怡瑞強調 美國對台灣選舉維持一貫中立 此時發布消息 完全因為『台灣準備好了』」『中國時報』2011年12月23日。
- ¹⁷ 「包道格：馬若連任 美中台鬆一口氣」『聯合報』2012年1月13日。
- ¹⁸ 「國民黨找包道格背書，陳其邁：選舉操作明顯，非美官方立場（2012-01-12）」民主進步党ウェブサイト（http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=5999）2012年1月13日閲覧。
- ¹⁹ 「綠回擊包道格：不尊重台灣人民」『聯合報』2012年1月14日。
- ²⁰ 「AIT：是包道格個人意見」『聯合報』2012年1月14日。
- ²¹ 「連任 馬英九：台灣人民勝利」中央社新聞網ウェブサイト（<http://www2.cna.com.tw/News/FirstNews/201201140056.aspx#>）2012年1月14日閲覧。
- ²² 「勝選感言 馬：為台灣奮鬥到底」中央社新聞網ウェブサイト（<http://www2.cna.com.tw/Topic/Popular/2669-1/201201140094.aspx>）2012年1月14日閲覧。
- ²³ 「馬英九競選總部稱馬英九在台灣地區領導人選舉中勝出」新華網ウェブサイト（http://news.xinhuanet.com/tw/2012-01/14/c_111438373.htm）2012年1月14日閲覧。
- ²⁴ 「中共中央台办、国务院台办发言人就台湾地区两项选举结果发表谈话」新華網ウェブサイト（http://news.xinhuanet.com/tw/2012-01/14/c_111438469.htm）2012年1月14日閲覧。
- ²⁵ 中国・胡錦濤政権の「機動的アプローチ」については、小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』勁草書房、2010年、185～236頁、を参照のこと。
- ²⁶ “Taiwan Presidential Election, Press Statement, Victoria Nuland, Department Spokesperson, Office of the Spokesperson, Washington, DC, January 14, 2012,” 米国・國務省ウェブサイト（<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/01/180714.htm>）2012

- 年1月15日閲覧。
- ²⁷ 「兩岸經貿 選後馬上加速衝」『經濟日報』2012年1月17日。
- ²⁸ 「陸客自由行試點 可望增七城市」『經濟日報』2012年1月16日。
- ²⁹ 同上資料。
- ³⁰ 「第3階段開放陸資 3月上路」『聯合報』2012年1月31日。
- ³¹ 「陸資來台投資 選後大鬆綁」『經濟日報』2012年1月31日。
- ³² 松本充豊「台湾海峡をめぐる動向（2011年10～11月）辛亥革命百周年・中華民国建国百年と台湾総統選挙をめぐる中台関係」『交流』No.849、2011年（12月）、41頁。
- ³³ 中共中央台办、国务院台办主任王毅「王毅2012新年寄语：继往开来，再谱新篇」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201201/t20120130_2260641.htm) 2012年2月1日閲覧。
- ³⁴ 「馬總統：兩岸盡快簽投保協議」『工商時報』2012年2月1日。
- ³⁵ 行政院大陸委員會「ECFA 一擱發！早收清單成效說明新聞參考資料」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/212018111041.pdf>) 2012年1月30日閲覧。
- ³⁶ 財政部關政司「自明(101)年1月1日起，海峽兩岸將執行ECFA早收清單之第二階段降稅」財政部關政司ウェブサイト (<http://doca.mof.gov.tw/ct.asp?xItem=65890&ctNode=62&mp=1>) 2011年12月30日閲覧。
- ³⁷ 交通部觀光局が2012年1月9日に発表した統計によると、2011年の年間訪台旅行者数は前年の同じ時期に比べて9.34%増加して、過去最高の608万7,484人に達した。その内訳は中国が178万4,185人（前年比9.41%増加）で最も多く、ついで日本の129万4,758人（前年比19.87%増加）、香港・マカオの81万7,944人（前年比2.97%増加）、米国の41万2,617人（前年比4.27%増加）となっている（交通部觀光局「12月來臺旅客64萬8,594人次 再破單月新高（2012-01-09）」交通部觀光局ウェブサイト (<http://www.taiwan.net.tw/ml.aspx?sNo=0017437&key=>) 2012年1月30日閲覧）。
- ³⁸ 行政院大陸委員會「兩岸人員往來現況統計分析新聞參考資料（2012-01-24）」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/212017102926.pdf>) 2012年1月30日閲覧。
- ³⁹ 行政院大陸委員會「開放大陸旅客來臺觀光政策成果回顧（101年1月28日）」 (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/212018194662.doc>) 2012年1月30日閲覧。
- ⁴⁰ 「創歷史新高 春節陸客來台 日逾5千人次」『中國時報』2012年1月31日。
- ⁴¹ American Institute in Taiwan, “AIT Chairman Raymond F. Burghardt to Visit Taiwan Jan. 29 - Feb. 2” 米国在台協会ウェブサイト (<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1203.html>) 2012年2月5日閲覧。
- ⁴² 「拜會民進黨 薄瑞光『碰釘子』」『聯合報』2012年1月31日。
- ⁴³ 「薄瑞光：此行希望解決美牛問題」『聯合報』2012年1月31日。
- ⁴⁴ 同上資料。
- ⁴⁵ 「薄瑞光：台灣加入TPP 不一定要等十年」『聯合報』2012年2月1日。
- ⁴⁶ 中華民國總統府「總統及副總統接見『美國在臺協會』(AIT)主席薄瑞光(Raymond F. Burghardt) (中華民國101年02月01日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26418&rmid=514&size=100>) 2012年2月5日閲覧。

新年を迎えて

(財) 交流協会高雄事務所長 野中 薫

ここ台湾では、4年に一度の総統選挙及び同日選挙となった立法委員選挙が1月14日に行われ、現職の馬英九総統が再選されるとともに、立法院においても与党国民党は議席を減らしたとはいえ、安定多数の64議席を確保する結果となりました。大接戦との選挙前の予想にもかかわらず、馬英九総統が民進党候補の蔡英文主席に80万票の差をつけて第13代総統に選出されるや、メディアは一律に、馬氏の再選は、中台関係を劇的に改善した業績と「統一せず、独立せず、武力行使せず」の現状維持路線を有権者が評価し、変化より安定を望んだからであり、「92年合意」を巡る議論が勝敗を分けたといった趣旨の論評を掲げました。他方で、選挙戦では、馬氏は蔡氏から貧富の格差や失業問題の深刻化等を批判され、苦戦を強いられたことも事実であり、こうした問題の解決は今後の馬政権の重要課題となるのではないかと考えます。

これら選挙の結果については、日本の新聞等でも大きく取り上げられており、皆様もよくご存知のことと思いますので、ここでは詳細は省かせて頂きますが、高雄からみて今回の選挙の結果を通じて印象的に感じたことが2点ありました。

ひとつは、伝統的に野党・民進党の強力な支持地盤と言われる高雄、台南にあって、総統選の得票差が民意調査の予想ほどには開かなかったという点です。同日に実施された立法委員選挙では、民進党が高雄市で9議席中7議席（国民党2議席のうちの1議席は、陳水扁前総統の子息が無所属で立候補したため、民進党票が分散し、国民党候補が漁夫の利を占めた結果）、台南市においては5議席の全てを獲得するなど、民進党が圧倒的な強さを示したにもかかわらず、総統選に関しては、台南市での得票差は約20万票、高雄市のそれは約15万票にとどまりました。これは、民進党を支持する有権者の中にも、安定と良好な兩岸関係がもたらす経済的効果に一定の配慮がなされ、「総統選は馬氏、立法委員は民進党」という、いわゆる「分票意識」が作用した結果ではないかと思われます。二点目は、屏東県における得票差が6万票に過ぎなかったことです。一連のスキャンダル騒ぎから汚職問題で揺れた陳水扁政権時代の民進党の負のイメージが拭いきれなかった等の事情が

あるにせよ、屏東県は蔡英文・総統候補・蘇嘉全・副総統候補両者の地元であり、この結果はいささか意外なものでした。

党勢拡大を目指す国民党の活動が南部にも徐々に浸透しつつあるとの声が聴かれる中で、こうした結果が一過性のものか、それとも「南部は緑」という伝統的な図式に変化が現れる兆候なのか、非常に興味深いところであり、今後とも注視していきたいと思っています。

選挙の熱気が冷め、春節（旧正月）休みも終わり、いよいよ台湾も文字通り「新年」を迎えました。旧暦の1月15日前後には毎年台湾燈會（ランタン・フェスティバル）が各地で開催されますが、高雄では一足先に1月29日に開会し、開会式で打ち上げられた多数の花火が愛河の夜空を色とりどりに染め、その美しさは観客の目を釘付けにしました。

この高雄ランタン・フェスティバルには、毎年、日本、米国、韓国、豪州の姉妹都市代表団が招かれており、日本からは今回も八王子市長一行が出席しました。高尾山がある八王子市と高雄市は「タカオ」繋がりが縁となって、2006年に姉妹都市関係を結んでおり、黒須市長は既に10回も高雄市を訪問しています。同市長はこのたび3期12年間の市長職を退くことになったのですが、最後の公務を高雄市訪問とするほどに高雄市を愛しており、昵懇の間柄となった陳菊市長は惜みつつも黒須市長に「荣誉高雄市民」の称号を与え、これまでの尽力に感謝の意を表しました。また、同行した八王子市民団の中には、今年で4年連続参加という人が何人もおり、高雄市政府から記念品が授与されました。黒須市長は来月にもNPOを設立し、日本と台湾、就中、八王子・高雄の交流促進に引き続き尽力したいと述べていました。

現在の日台関係は、馬総統が「過去40年間で最良」と評するほどですが、こうした関係は一朝一夕に築かれるものではなく、台湾を愛する多くの人々のたゆまぬ尽力の積み重ねの結果であると考えます。黒須市長が新たに設立されるNPOが更なる日台間の交流の発展に寄与されることを大いに期待しつつ、「龍年」の今年が日本、台湾にとって幸多き年となりますよう祈念しております。「新年快樂！」今年も一年宜しくお祈りします。

編集後記

台湾の新年は旧暦1月1日の「春節」から始まり、旧暦1月15日の「元宵節」に正月行事が終了するとされます。今年は「春節」が1月23日、「元宵節」が2月6日と、台湾のお正月が本稿を用意する時期と台湾のお正月が重なりましたので、今回は日本と台湾の正月料理について書きたいと思います。

日本の正月料理といえば「お節料理」。「お節料理」は、神様に供物を捧げて祈る三が日の間は神様がおられるために炊事をしない、台所に入らないという風習のため、その間の食事として年末に用意される日持ちのする料理で、縁起の良い意味や願いが込められた料理をそろえます。ご承知の通り、例えば、「栗金団」は「金運、繁栄」、「黒豆」は「まめに元気に暮らせるように」、「昆布巻き」は「一家の幸せと子孫繁栄」、「田作り」は「豊作」、「海老」は「長寿」、といった願いを込めたものです。最近では元旦から営業しているお店も多いので、日持ちの良い料理を用意する必要もなくなってきていますが、新たな年の幸せを願い、私も貴重な年末休みを返上し、炬燵から這い出して、母とともに「お節料理」を準備するのが恒例となっています。

台湾で「お節料理」にあたるものは、「年菜」と呼ばれ、日本と同様、縁起が良い、願いを込めた料理が用意されます。ただ、日本と異なるのは、この年菜、「年夜飯」ともいい、春節前日、つまり、大晦日に食されます。どういう料理で、どんな意味があるのか調べてみたところ、代表的な年菜には、魚料理や鶏料理、カラスミや大根餅などがあり、魚料理は、「魚」の発音と「年年有餘」の「餘」の発音が同じことから「益々裕福に」の願いが込められ、鶏料理は、台湾語の「鶏」と「家」という発音が同じことから、事業を興し成功しますようにとの祈りが込められたものだそうです。なお、魚料理は、余裕のある年が過ごせるように、わざと残す習慣があるそうですので、台湾で年菜を食す機会がありましたらご注意を。また、カラスミは「子孫繁栄」を願って、大根餅は大根の台湾語の呼び名の「菜頭」が「彩頭＝幸先のよさ」につながることから年菜とされるそうです。他に年菜として欠かせないのは、お鍋で、これは、一年中家族みんなで食卓を囲めるようにという祈りを込めたものであり、家族円満を願って、丸い魚団子などを入れるそうです。面白いところでは、長いまま茹でたほうれん草や芥菜。これは、長生きを祈るもので、長いまま食べるのだそうです。

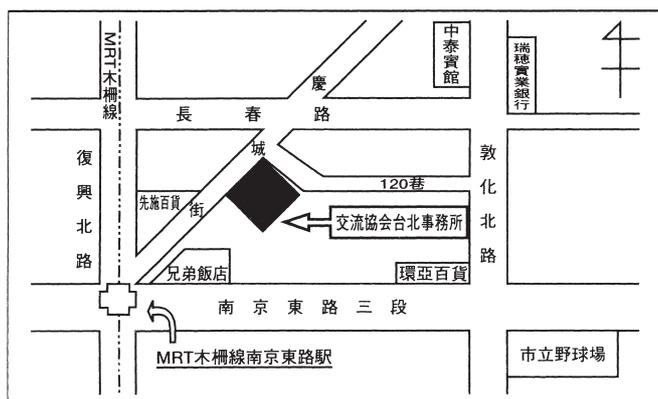
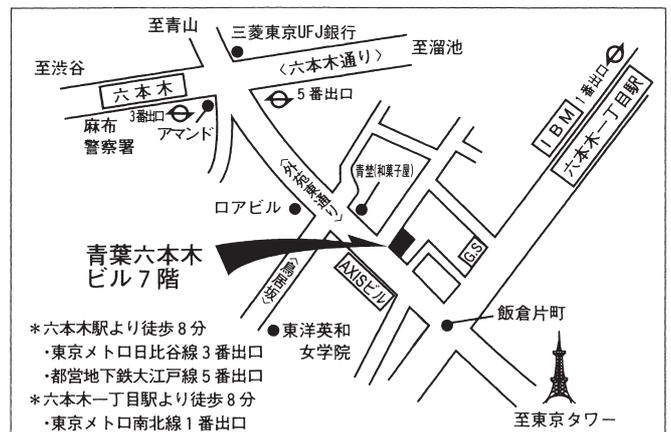
台湾では、旧暦1月15日の「元宵節」には、家庭円満を願って団子のスープである「湯圓」を食べ、また、吉祥を招き邪気を払うという、ランタンフェスティバルが行われます。日本では1月7日に無病息災を願って「七草粥」を、1月15日には、邪気を払い一年の健康を願って「小豆粥」を食べる習慣があります。

料理や個々の意味付けは異なっても、日本でも台湾でも、新しい年にその年一年の平安や家族の健康、幸せなどを願い、祈る気持ちは同じです。いろいろと困難な状況にある昨今ではありますが、この一年が我々みんなにとって、希望を持つことができる良い年になるよう心から願います。

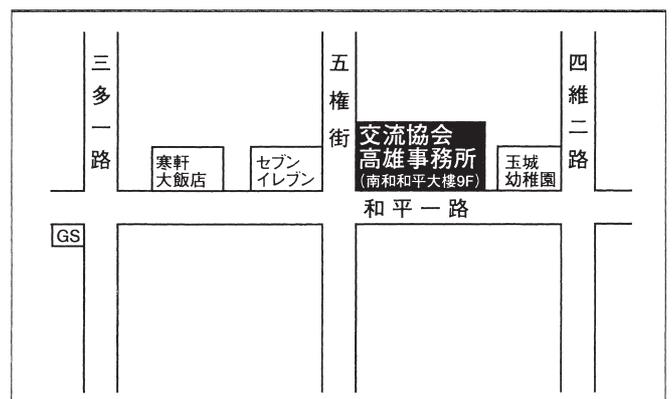
(貿易経済部長 赤堀 幸子)

平成24年2月27日 発行
 編集・発行人 井上 孝
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

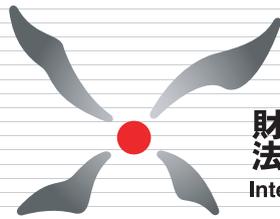
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

財団法人 **交流協会**
Interchange Association, Japan (IAJ)

